

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井原 勝美

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 此尾 昌晃

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,002,201	2.4	76,860	△8.9	41,716	△13.3
22年3月期	978,991	13.8	84,373	146.3	48,126	56.7

(注) 包括利益 23年3月期 31,963百万円 (△55.0%) 22年3月期 71,066百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	19,179.96	—	14.8	1.2	7.7
22年3月期	22,127.13	—	20.3	1.5	8.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △944百万円 22年3月期 △307百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,597,140	294,877	4.5	135,575.94
22年3月期	6,001,088	269,439	4.5	123,880.11

(参考) 自己資本 23年3月期 294,877百万円 22年3月期 269,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	527,582	△559,771	△6,560	161,803
22年3月期	494,225	△378,706	△6,580	200,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	6,525	13.6	2.8
23年3月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00	8,700	20.9	3.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		30.0	

注) 平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	497,000	0.2	27,000	△47.6	13,000	△55.8	29.89
通期	1,022,000	2.0	59,000	△23.2	29,000	△30.5	66.67

注) 平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。配当の状況における平成24年3月期(予想)及び連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の発行済株式数により算出したしております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	2,175,000 株	22年3月期	2,175,000 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	2,175,000 株	22年3月期	2,175,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。配当の状況における平成24年3月期(予想)及び連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の発行済株式数により算出したしております。

2 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、54ページの「注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	40
(金銭の信託関係)	46
(デリバティブ取引関係)	48
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
5. その他	
(1) 役員の異動	53
(2) その他	53

(補足説明資料)

2010年度連結業績およびソニー生命のMCEV速報

※当社は、「ソニー生命の2011年3月末市場整合的エンベディッド・バリュー(MCEV)の計算結果【速報】について」を以下のとおり当社ホームページに掲載する予定です。

掲載予定日 : 平成23年5月20日(金) 15:00
 当社ホームページURL : <http://www.sonyfh.co.jp/>

※当社は、「2010年度 連結決算説明会」(国内機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコール)を以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様態については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ(上記URL ご参照)に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

開催予定日 : 平成23年5月20日(金) 17:00～
 「2010年度 連結決算説明会」(2010年度業績、2011年度業績予想、およびソニー生命のMCEV速報)

※ソニー生命保険株式会社は「平成22年度決算(案)のお知らせ」を、ソニー損害保険株式会社は「平成23年3月期決算の概要について」を、ソニー銀行株式会社は「平成23年3月期決算の概要」を、本日それぞれ発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください。

(当社ホームページからもご参照いただけます)

ソニー生命ホームページURL : <http://www.sonylife.co.jp/>
 ソニー損保ホームページURL : <http://www.sonysonpo.co.jp/>
 ソニー銀行ホームページURL : <http://sonybank.net/>

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、昨年度の世界的な金融混乱を経て緩やかな回復基調にありましたが、急激な円高進行や雇用不安などにより、景気の底入れ感を確認するまでには至りませんでした。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が甚大な被害をもたらし、福島第一原子力発電所における事故の長期化から被災地域の復興遅延や国内生産活動の停滞が予想され、景気減速懸念が強まっています。

このような環境下において、当社グループは、質の高いサービスの提供を通じ、お客さまから最も信頼いただける金融サービスグループになることを目指し、多様化するお客さまニーズに対し、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経常収益は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業において減少し、前年度比2.4%増の1兆22億円となりました。経常利益は、生命保険事業および損害保険事業で減少し、銀行事業で増加した結果、8.9%減の768億円となりました。

なお、東日本大震災が、平成23年度3月期の連結業績に与えた影響は、生命保険事業において支払備金を含む保険金等の支払いが増加するなどの減益インパクトはありましたが、当社グループ全体で約55億円と限定的な影響に止まりました。

また、特別損益においては、特別損失88億円を計上しました。特別損失の主な内訳として、生命保険事業における価格変動準備金繰入額71億円を計上（前年度は59億円繰入）しております。

経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した当期純利益は前年度比13.3%減の417億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<生命保険事業>

生命保険事業においては、新契約高および保有契約高の順調な伸びにより保険料等収入が増加しました。一方、資産運用収益は、一般勘定における利息及び配当金等収入や有価証券売却益が増加したものの、特別勘定資産における運用損益が悪化したことにより減少しました。その結果、経常収益は前年度比2.1%増の9,003億円となりました。経常利益は、一般勘定における資産運用益が増加したものの、東日本大震災による支払備金繰入額などの増加、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額の増加、および第三分野の一部商品の基礎率変更にとまなう責任準備金の追加繰入れなどにより、9.5%減の721億円となりました。

<損害保険事業>

損害保険事業においては、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は前年度比8.8%増の741億円となりました。経常利益は、事業費率は低下したものの、事故発生率の上昇などによって正味支払保険金および支払備金繰入額が増加したことなどから、16.4%減の21億円となりました。

<銀行事業>

銀行事業における経常収益は、外国為替売買益の減少などにより前年度比3.2%減の295億円となりました。経常利益は、システム関連費用を中心に営業経費が増加したものの、住宅ローン残高の増加などによる業容拡大に加え、市場運用業務にかかる損益が改善し、業務粗利益が増加したことにより24.9%増の24億円となりました。

経常収益

(単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	平成23年3月期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	882,045	900,359	2.1
損害保険事業	68,174	74,166	8.8
銀行事業	30,520	29,559	△3.2
小計	980,740	1,004,085	2.4
全社または消去	△1,749	△1,883	7.7
連結	978,991	1,002,201	2.4

経常利益

(単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	平成23年3月期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	79,781	72,172	△9.5
損害保険事業	2,565	2,144	△16.4
銀行事業	1,928	2,407	24.9
小計	84,275	76,724	△9.0
全社または消去	98	135	37.8
連結	84,373	76,860	△8.9

② 次期の見通し

平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の経常収益は、生命保険・損害保険・銀行のいずれの事業においても堅調な業容拡大が続くと見込まれることから、平成23年3月期実績より2.0%増の10,220億円を見込んでおります。一方、利益面は、生命保険事業において、金利リスク低減のための保有債券入れ替えが概ね完了したことにともない、ソニー生命で平成23年3月期に238億円を計上したキャピタル損益は見込んでいないことなどにより、経常利益は23.2%減の590億円、当期純利益は30.5%減の290億円を見込んでおります。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報にもとづくものです。東日本大震災の影響についても、現時点で想定しうる範囲のリスクは織り込んでおりますが、景気の本格回復の遅れ等によるリスクを精緻に算定することは困難であります。また、将来の金融市場の状況を予測することは困難であり、市場金利、為替レートおよび株式相場については、平成23年3月期末から大きく変動しない旨を前提としております。このため、実際の業績は当該予想と大きく異なる可能性があります。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間	予想 平成24年3月期	4,970	270	130
	(参考) 実績 平成23年3月期	4,962	515	294
通期	予想 平成24年3月期	10,220	590	290
	(参考) 実績 平成23年3月期	10,022	768	417

セグメントの業績予想は以下の通りです。

なお、セグメントの業績予想数値については、連結相殺消去後の値となっております。

<生命保険事業>

経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入の増加が見込まれることから、平成23年3月期実績より1.0%増加の9,093億円を見込んでおります。経常利益は、金利リスク低減のための保有債券入れ替えが概ね完了したことにともない、ソニー生命において平成23年3月期に238億円を計上したキャピタル損益を次期は見込んでいないことなどにより、26.6%減少の530億円を見込んでおります。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益
第2四半期累計期間	予想 平成24年3月期	4,420	250
	(参考)実績 平成23年3月期	4,445	495
通 期	予想 平成24年3月期	9,093	530
	(参考)実績 平成23年3月期	9,003	721

<損害保険事業>

経常収益は、自動車保険を中心とした正味収入保険料の増加により、平成23年3月期実績より8.4%増の804億円を見込んでおります。経常利益は、業容の拡大にともなう社内態勢強化などにより事業費率が上昇するものの、前述の増収に加えて、平成23年2月に実施した自動車保険の保険料水準見直しにより損害率が改善する見込みであることなどから、21.2%増の26億円を見込んでおります。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益
第2四半期累計期間	予想 平成24年3月期	401	3
	(参考)実績 平成23年3月期	371	6
通 期	予想 平成24年3月期	804	26
	(参考)実績 平成23年3月期	741	21

<銀行事業>

経常収益は、住宅ローンを中心とした貸出金の残高増加などにより資金運用収益が拡大し、平成23年3月期実績より11.0%増の328億円を見込んでおります。経常利益は、新商品・サービスの提供にかかる営業経費の増加が見込まれるものの、業容拡大にともなう業務粗利益の安定的な増加により、70.3%増の41億円を見込んでおります。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益
第2四半期累計期間	予想 平成24年3月期	158	17
	(参考)実績 平成23年3月期	154	12
通 期	予想 平成24年3月期	328	41
	(参考)実績 平成23年3月期	295	24

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における**総資産**は、前年度末比9.9%増の6兆5,971億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が12.1%増の5兆310億円、貸出金が20.0%増の8,574億円、金銭の信託が3.3%減の2,907億円であります。

負債の部合計は、前年度末比10.0%増の6兆3,022億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が9.8%増の4兆4,898億円、預金が9.2%増の1兆6,476億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比9.4%増加し、2,948億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、89億円減少し85億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、銀行事業において顧客への貸出金が増加し、預金増加幅が縮小したものの、コールローンの純減による収入増があったこと、生命保険事業において利息及び配当金等収入や保険料等収入が増加したことにより、前年度に比べ333億円収入増の、5,275億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業および生命保険事業における有価証券の売却・償還による収入が増加したものの、生命保険事業において金銭信託からの資金の回収が減少したことにより、前年度に比べ1,810億円支出増の、5,597億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、65億円の支出となりました（前年度に比べ0億円の支出減）。これは主に、配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から387億円減少し、1,618億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題のひとつであると認識しております。利益配分については、グループ各社の顧客の信頼を維持・獲得するために必要な高い健全性を維持するとともに、今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主への安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、当期の業績等を総合的に勘案し、1株につき4,000円（配当総額87億円）とする予定です。これは、前期の年間配当である1株3,000円に比べ、1,000円の増配となります。

次期の配当につきましては、当期と同額の配当総額を予定しております。なお当社は、平成23年4月1日付けをもって、平成23年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割しました。したがって、次期の配当総額が当期と同額である場合、1株当たり年20円の配当となる予定です。

配当の時期については、従来どおり、期末日を基準日とした株主総会決議による年1回の配当を継続いたします。

なお、当社の重要な子会社である、ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）、およびソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）の平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の単体の業績を、補足説明資料にてご説明しておりますので、あわせてご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社は、平成16年4月1日、ソニー(株)からの会社分割により設立した金融持株会社（保険持株会社兼銀行持株会社）です。平成19年10月11日に当社普通株式を東京証券取引所市場第一部へ上場したことにともなう国内外における株式の募集および売出しにより、同社出資比率は60%となりました。

当社グループは平成23年3月31日現在、当社の直接傘下の子会社であるソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行、ソニー生命の子会社であるSony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー銀行の子会社であるソニーバンク証券(株)（以下「ソニーバンク証券」）ならびにソニー生命の関連会社であるソニーライフ・エイゴン生命保険(株)（以下「ソニーライフ・エイゴン生命」）およびSA Reinsurance Ltd. によって構成され、以下の業務を行っております。

◎ ソニーフィナンシャルホールディングス(株)（子会社の経営管理業務およびその附帯業務）

【直接、間接保有の子会社および関連会社】

<生命保険事業>

- ソニー生命保険(株)（当社の出資比率100%）
- Sony Life Insurance (Philippines) Corporation（ソニー生命の出資比率100%）
- ソニーライフ・エイゴン生命保険(株)（ソニー生命の出資比率50%）
- SA Reinsurance Ltd.（ソニー生命の出資比率50%）

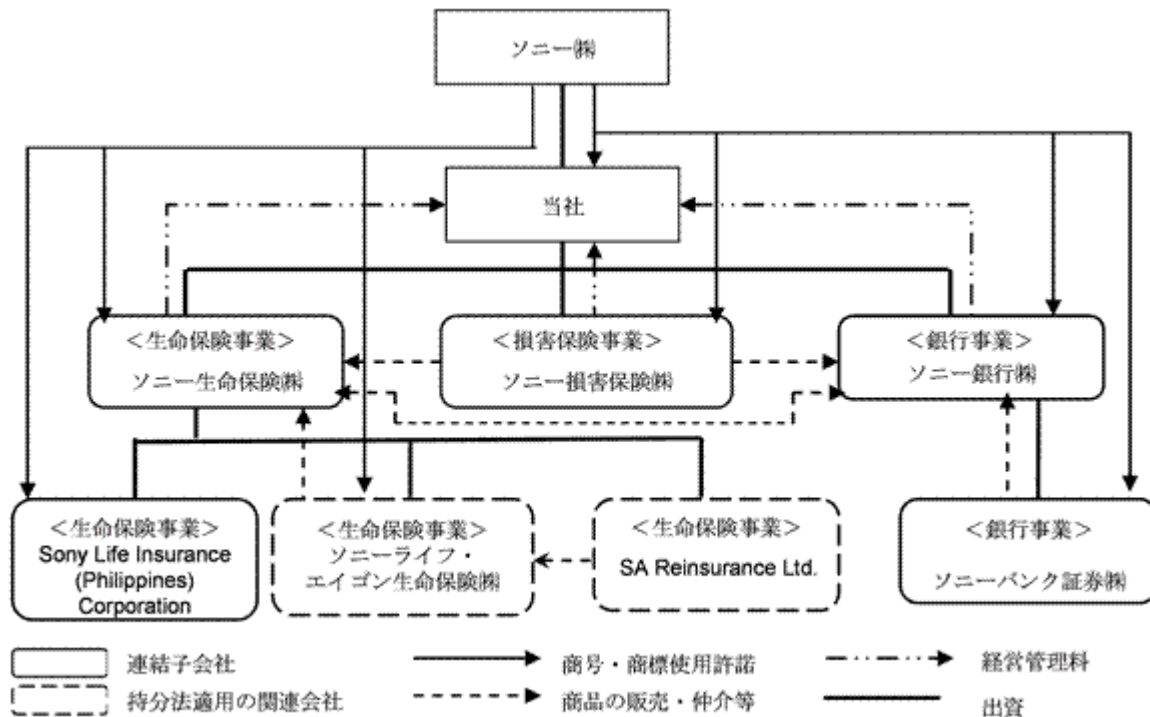
<損害保険事業>

- ソニー損保(株)（当社の出資比率100%）

<銀行事業>

- ソニー銀行(株)（当社の出資比率100%）
- ソニーバンク証券(株)（ソニー銀行の出資比率100%）

[事業系統図]（平成23年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「ビジョン」と「理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定のよりどころとなる諸活動の基本方針と位置づけています。当社グループ経営におけるビジョン、理念は次のとおりです。

a. ビジョン

当社グループは、金融の持つ多様な機能を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指しています。

b. 理念

(お客さま本位)

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

(社会への貢献)

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

(独自性の追求)

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

(自由豁达な組織文化)

私たちが目指す金融サービス業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、以下の経営指標を重視し、企業価値を高めてまいります。

■連結経常収益

■連結経常利益

■連結当期純利益

■連結修正ROE

連結修正ROEの算出式は以下のとおりです。

連結修正ROE = 連結修正利益 ÷ 連結修正資本

・連結修正利益は以下の合計値です。

- 1) ソニー生命：年間エンベディッド・バリュー (EV[※]：修正純資産 + 保有契約価値) 増加額 + 配当額
- 2) ソニー損保：当期純利益 + 異常危険準備金繰入額 (税後) + 価格変動準備金繰入額 (税後)
- 3) ソニー銀行：当期純利益

・連結修正資本は以下の合計値です。

- 1) ソニー生命：(前年度末EV[※] - 配当額 + 当年度末EV[※]) の平均値
- 2) ソニー損保：(純資産の部 + 異常危険準備金 (税後) + 価格変動準備金 (税後)) の期中平均値
- 3) ソニー銀行：純資産の部の期中平均値

※ ソニー生命のエンベディッド・バリュー (EV) は、市場整合的エンベディッド・バリュー (Market Consistent Embedded Value: MCEV) を用いております。(MCEV: ヨーロッパの主だった保険会社のCFO フォーラムにより公表されたMCEV ディスクロージャーの国際統一基準MCEV Principles に準拠したEV)

なお、連結修正利益および連結修正資本においては、当社の傘下の子会社からの配当やその他特殊要因などを考慮します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の経営戦略を実行することにより、中長期的にグループ企業価値の極大化を図ります。

(a) グループ各社の持続的・安定的な成長

ソニー生命：経済・金融・税務などに関する幅広い知識と豊富な経験を持つ生命保険のプロフェッショナルであるソニー生命のライフプランナー（営業社員）とパートナー（募集代理店）によるきめ細かなコンサルティングとアフターフォローで、ソニー生命ならではの価値を提供し、個人生命保険市場での優位性・競争力の確立を図ります。

ソニー損保：インターネットや電話を通じたダイレクト販売を行う強みを活かし、一人ひとりのお客さまとの直接のコミュニケーションにより、お客さまのご意見やニーズを的確に把握し、お客さまの視点に立った商品・サービスを提供するとともに、商品のリスク細分化および業務の効率化による合理的な保険料設定を通じて保険料収入の拡大を図ります。

ソニー銀行：個人のお客さまを対象としたインターネット銀行として、IT技術を最大限に活用し、フェアで、より利便性の高い金融商品・サービスを提供し続けることで信頼を獲得し、さらなる業容の拡大を図ります。

(b) グループ各社間の連携によるシナジーの発揮

グループ各社の成長に加え、グループ各社間の連携をより一層強めることで、商品・サービスの提供や販売チャネル・インフラの共有化、相互活用などを通じてグループとしての相乗効果を高め、従来の金融機関では提供できなかったような付加価値の高い魅力的な商品・サービスをお客さまに提供していきます。

(c) 既存の枠組みを超えた新規事業領域への展開

グループ各社の成長と、連携によるシナジーの発揮に加え、既存の当社グループの枠組みを超えた領域での新規事業展開についても、積極的に検討し、企業価値の向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年度のわが国経済は、東日本大震災の影響および電力供給不安等による生産活動・消費活動の停滞のほか、原油価格の高騰や円高水準の常態化といった問題もあり、企業経営にとって先行きの不透明な状況が継続するものと見込まれております。保険業界・銀行業界におきましては、こうした未曾有の経営環境にあっても安定的な金融サービスを適切に提供する役割を發揮することと、将来を見据えた成長戦略を確実に実現していくことの両立が求められております。

当社グループは、これまでも、「お客さまからもっとも信頼される金融サービスグループ」を目指し、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢、反社会的勢力排除に向けた態勢、個人情報保護等の内部管理態勢の充実を図りつつ、さまざまな角度から個人向け金融サービスの理想を追求してまいりました。今後につきましても、上記の経営戦略を実行することにより、「ビジョン」の実現と持続的な企業価値の拡大を目指すとともに、金融機関としての社会的役割と使命を強く認識し、持続可能な社会の実現に向け、すべてのステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	103,649	90,455
コールローン及び買入手形	146,879	78,500
買入金銭債権	3,292	—
金銭の信託	300,743	290,736
有価証券	4,488,458	5,031,024
貸出金	714,486	857,436
有形固定資産	81,931	77,171
土地	33,076	31,469
建物	47,176	44,088
リース資産	274	232
その他の有形固定資産	1,405	1,382
無形固定資産	20,687	26,246
ソフトウェア	19,120	25,190
のれん	1,503	1,002
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	64	53
再保険貸	205	108
外国為替	5,100	8,432
その他資産	101,684	88,320
繰延税金資産	34,987	49,057
支払承諾見返	—	1,000
貸倒引当金	△1,019	△1,349
資産の部合計	6,001,088	6,597,140
負債の部		
保険契約準備金	4,088,186	4,489,809
支払備金	39,151	49,164
責任準備金	4,043,958	4,435,804
契約者配当準備金	5,076	4,839
代理店借	1,445	1,502
再保険借	853	799
預金	1,509,295	1,647,657
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	20	17
その他負債	90,699	110,119
賞与引当金	2,496	2,707
退職給付引当金	15,915	18,698
役員退職慰労引当金	360	441
特別法上の準備金	9,667	16,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
価格変動準備金	9,665	16,812
金融商品取引責任準備金	2	4
繰延税金負債	0	—
再評価に係る繰延税金負債	706	693
支払承諾	—	1,000
負債の部合計	5,731,648	6,302,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	39,350	74,565
株主資本合計	254,527	289,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,511	8,525
繰延ヘッジ損益	△960	△1,558
土地再評価差額金	△1,475	△1,499
為替換算調整勘定	△163	△331
その他の包括利益累計額合計	14,912	5,135
純資産の部合計	269,439	294,877
負債及び純資産の部合計	6,001,088	6,597,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	978,991	1,002,201
生命保険事業	880,353	898,513
保険料等収入	699,459	769,711
保険料	697,525	767,640
再保険収入	1,933	2,071
資産運用収益	175,374	119,287
利息及び配当金等収入	70,599	87,272
金銭の信託運用益	22,887	6,983
有価証券売却益	15,153	25,030
有価証券償還益	3,939	0
その他運用収益	37	1
特別勘定資産運用益	62,757	—
その他経常収益	5,519	9,514
損害保険事業	68,172	74,164
保険引受収益	67,468	73,375
正味収入保険料	67,440	73,343
積立保険料等運用益	27	31
資産運用収益	681	767
利息及び配当金収入	688	784
有価証券売却益	7	3
有価証券償還益	12	10
積立保険料等運用益振替	△27	△31
その他経常収益	22	22
銀行事業	30,466	29,523
資金運用収益	23,393	23,667
貸出金利息	11,962	12,443
有価証券利息配当金	10,930	11,113
コールローン利息及び買入手形利息	86	25
預け金利息	53	52
金利スワップ受入利息	2	—
その他の受入利息	358	32
役務取引等収益	1,924	1,946
その他業務収益	5,122	3,869
外国為替売買益	4,723	2,677
その他の業務収益	398	1,192
その他経常収益	26	40

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常費用	894,618	925,341
生命保険事業	801,870	827,717
保険金等支払金	274,285	297,973
保険金	64,859	76,514
年金	7,742	8,224
給付金	34,670	38,346
解約返戻金	162,697	170,720
その他返戻金	1,950	1,853
再保険料	2,366	2,314
責任準備金等繰入額	395,583	392,766
支払備金繰入額	2,311	6,834
責任準備金繰入額	393,267	385,910
契約者配当金積立利息繰入額	4	21
資産運用費用	20,411	19,154
支払利息	29	56
有価証券売却損	10,078	1,867
有価証券評価損	—	348
有価証券償還損	361	23
為替差損	870	618
貸倒引当金繰入額	3	20
賃貸用不動産等減価償却費	2,693	2,471
その他運用費用	6,373	6,278
特別勘定資産運用損	—	7,470
事業費	96,777	99,239
その他経常費用	14,813	18,583
損害保険事業	65,164	71,589
保険引受費用	48,807	54,123
正味支払保険金	34,573	39,256
損害調査費	4,009	4,782
諸手数料及び集金費	893	957
支払備金繰入額	1,996	3,178
責任準備金繰入額	7,334	5,948
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	13	2
有価証券売却損	12	—
有価証券償還損	1	2
営業費及び一般管理費	16,322	17,427
その他経常費用	20	36
銀行事業	27,583	26,033
資金調達費用	10,364	10,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
預金利息	8,535	8,402
コールマネー利息及び売渡手形利息	31	12
借入金利息	50	50
金利スワップ支払利息	1,745	1,980
その他の支払利息	1	2
役務取引等費用	1,204	1,221
その他業務費用	2,986	480
営業経費	12,621	13,360
その他経常費用	407	523
経常利益	84,373	76,860
特別利益	0	0
固定資産等処分益	0	0
特別損失	7,056	8,801
固定資産等処分損	1,051	72
減損損失	5	1,291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	290
特別法上の準備金繰入額	5,998	7,147
価格変動準備金繰入額	5,998	7,147
契約者配当準備金繰入額	3,516	1,257
税金等調整前当期純利益	73,799	66,800
法人税及び住民税等	24,079	33,983
法人税等調整額	1,593	△8,899
法人税等合計	25,673	25,083
少数株主損益調整前当期純利益	—	41,716
当期純利益	48,126	41,716

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	41,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8,986
繰延ヘッジ損益	—	△598
為替換算調整勘定	—	△168
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	※2 △9,752
包括利益	—	※1 31,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	31,963
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		19,900		19,900
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		19,900		19,900
資本剰余金				
前期末残高		195,277		195,277
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		195,277		195,277
利益剰余金				
前期末残高		△2,251		39,350
当期変動額				
剰余金の配当		△6,525		△6,525
当期純利益		48,126		41,716
土地再評価差額金の取崩		—		23
当期変動額合計		41,601		35,215
当期末残高		39,350		74,565
株主資本合計				
前期末残高		212,925		254,527
当期変動額				
剰余金の配当		△6,525		△6,525
当期純利益		48,126		41,716
土地再評価差額金の取崩		—		23
当期変動額合計		41,601		35,215
当期末残高		254,527		289,742
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		△4,853		17,511
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		22,365		△8,986
当期変動額合計		22,365		△8,986
当期末残高		17,511		8,525
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		△1,449		△960
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		489		△598
当期変動額合計		489		△598
当期末残高		△960		△1,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,475	△1,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△23
当期変動額合計	—	△23
当期末残高	△1,475	△1,499
為替換算調整勘定		
前期末残高	△248	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	△168
当期変動額合計	85	△168
当期末残高	△163	△331
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△8,028	14,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,940	△9,776
当期変動額合計	22,940	△9,776
当期末残高	14,912	5,135
純資産合計		
前期末残高	204,897	269,439
当期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
当期純利益	48,126	41,716
土地再評価差額金の取崩	—	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,940	△9,776
当期変動額合計	64,541	25,438
当期末残高	269,439	294,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		73,799		66,800
賃貸用不動産等減価償却費		2,693		2,471
減価償却費		3,971		4,964
減損損失		5		1,291
のれん償却額		501		501
支払備金の増減額 (△は減少)		4,307		10,013
責任準備金の増減額 (△は減少)		400,601		391,858
契約者配当準備金積立利息繰入額		4		21
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		3,516		1,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		354		334
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,550		2,925
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		50		80
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		5,998		7,147
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)		1		1
利息及び配当金等収入		△94,681		△111,723
有価証券関係損益 (△は益)		△74,733		△22,935
支払利息		10,394		10,504
為替差損益 (△は益)		2,395		15,357
有形固定資産関係損益 (△は益)		198		338
持分法による投資損益 (△は益)		307		944
貸出金の純増 (△) 減		△109,797		△136,126
預金の純増減 (△)		183,758		137,829
コールローン等の純増 (△) 減		△5,170		45,079
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		1,254		△3,332
外国為替 (負債) の純増減 (△)		11		△3
その他		10,578		26,468
小計		422,874		452,072
利息及び配当金等の受取額		99,486		118,903
利息の支払額		△11,165		△11,123
契約者配当金の支払額		△983		△1,516
法人税等の支払額		△15,985		△30,752
営業活動によるキャッシュ・フロー		494,225		527,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△55,750	△2,290
金銭の信託の減少による収入	372,000	33,381
有価証券の取得による支出	△1,441,592	△1,441,560
有価証券の売却・償還による収入	770,912	886,094
貸付けによる支出	△46,145	△46,680
貸付金の回収による収入	17,840	19,263
その他	13,583	—
資産運用活動計	△369,151	△551,791
営業活動及び資産運用活動計	125,073	△24,209
有形固定資産の取得による支出	△2,514	△1,112
有形固定資産の売却による収入	0	1,450
無形固定資産の取得による支出	△6,739	△8,310
子会社株式の取得による支出	△300	—
その他	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,706	△559,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,521	△6,521
その他	△59	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,580	△6,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,959	△38,790
現金及び現金同等物の期首残高	91,634	200,593
現金及び現金同等物の期末残高	200,593	161,803

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は35百万円減少し、税金等調整前当期純利益は326百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は659百万円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 (百万円)

親会社株主に係る包括利益	71,066
少数株主に係る包括利益	—
計	71,066

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 (百万円)

その他有価証券評価差額金	22,365
繰延ヘッジ損益	489
為替換算調整勘定	85
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
計	22,940

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	880,353	68,172	30,466	978,991	—	978,991
(2) セグメント間の内部経常収益	1,692	2	54	1,749	(1,749)	—
計	882,045	68,174	30,520	980,740	(1,749)	978,991
経常費用	802,264	65,609	28,592	896,465	(1,847)	894,618
経常利益	79,781	2,565	1,928	84,275	98	84,373
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,286,045	98,340	1,613,010	5,997,396	3,691	6,001,088
減価償却費	5,103	509	1,227	6,840	12	6,852
資本的支出	5,049	1,428	1,952	8,430	2	8,432

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

(1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(平成21年8月にソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社から社名変更しております。)、SA Reinsurance Ltd.

(2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社

(3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用(969百万円)の主なもの、当社の経常費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,619百万円)の主なもの、当社の預金等でありませす。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

(i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance

(Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の4社で構成されております。

(ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。

(iii) 「銀行事業」は、銀行業及び証券業を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社の2社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
(1) 外部顧客への経常収益	880,353	68,172	30,466	978,991
(2) セグメント間の内部経常収益	1,692	2	54	1,749
計	882,045	68,174	30,520	980,740
セグメント利益	79,781	2,565	1,928	84,275
セグメント資産	4,286,045	98,340	1,613,010	5,997,396
その他の項目				
減価償却費（注2）	5,103	509	1,227	6,840
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	70,864	688	23,393	94,946
支払利息又は資金調達費用	29	—	10,364	10,394
持分法投資利益又は損失（△）	△307	—	—	△307
持分法適用会社への投資額	11,936	—	—	11,936
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額（注3）	5,049	1,428	1,952	8,430

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
（1）外部顧客への経常収益	898,513	74,164	29,523	1,002,201
（2）セグメント間の内部経常収益	1,846	2	35	1,883
計	900,359	74,166	29,559	1,004,085
セグメント利益	72,172	2,144	2,407	76,724
セグメント資産	4,721,641	109,382	1,761,072	6,592,097
その他の項目				
減価償却費（注2）	5,310	729	1,481	7,521
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	87,695	784	23,666	112,146
支払利息又は資金調達費用	56	—	10,448	10,504
持分法投資利益又は損失（△）	△944	—	—	△944
持分法適用会社への投資額	10,980	—	—	10,980
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額（注3）	7,297	2,557	1,371	11,226

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	980,740	1,004,085
セグメント間取引の調整額	△1,749	△1,883
連結損益計算書の経常収益	978,991	1,002,201

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,275	76,724
セグメント間取引の調整額	—	12
事業セグメントに配分していない損益 (注)	98	123
連結損益計算書の経常利益	84,373	76,860

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,997,396	6,592,097
セグメント間取引の調整額	△927	△862
事業セグメントに配分していない資産 (注)	4,619	5,905
連結貸借対照表の資産	6,001,088	6,597,140

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,840	7,521	12	1	6,852	7,522
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	94,946	112,146	△265	△422	94,681	111,723
支払利息又は資金調達 費用	10,394	10,504	△0	△0	10,394	10,504
持分法投資利益又は損 失 (△)	△307	△944	—	—	△307	△944
持分法適用会社への投 資額	11,936	10,980	—	—	11,936	10,980
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,430	11,226	2	17	8,432	11,243

e. 関連情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	880,353	68,172	30,466	978,991

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産額の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	898,513	74,164	29,523	1,002,201

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産額の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
減損損失	1,291	—	—	1,291	—	1,291

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当期償却額	—	—	501	501	—	501
当期末残高	—	—	1,503	1,503	—	1,503

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当期償却額	—	—	501	501	—	501
当期末残高	—	—	1,002	1,002	—	1,002

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険業法・銀行法等の規定に基づき生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業を行っております。金融資産(生命保険事業においては、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定に限る)については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債・国内株式・貸出金等の様々な投資資産を保有しております。また、金融負債については、銀行事業において個人顧客からの預金による調達に占めております。このように、当社グループは主として金利・為替等の変動リスクを伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないように、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、各事業ごとに資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、その一環として、銀行事業においてはデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として有価証券及び貸出金であります。有価証券は主に国債及び社債等であり、その他にも国内株式、転換社債、外国証券、組合出資金等の様々な有価証券を、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。これらは金利変動リスク、発行体の信用リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等に晒されております。また、有価証券の一部には、非上場外国証券等の流動性に乏しい金融資産も含まれております。

また、貸出金は、生命保険事業における保険約款貸付、銀行事業における個人向けの住宅ローンが中心であります。これらは債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されております。ただし、保険約款貸付においては貸付額を解約返戻金の範囲内に制限しております。また、住宅ローンにおいては不動産担保等を設定しております。これらにより、貸出金に係るリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されております。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替変動リスクに晒されております。

銀行事業におけるデリバティブ取引は、主にALMの一環で行っております。この内、固定金利の貸出金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出債権とヘッジ手段の金利スワップとが3カ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法(時価ヘッジ)を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュ・フローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、ヘッジ目的でのデリバティブ利用以外に、あらかじめ定めた極度の範囲内において、短期的な金利・為替見通しに基づくトレーディング取引を行っており、金利・為替リスク等に晒されております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されております。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保により通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。一方、市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理態勢

当社は「リスク管理基本規則」を制定し、子会社の規模、特性、及び業務内容に応じたリスク管理を行っております。

当社グループのリスク管理に関する具体的な態勢等は「リスク管理ガイドライン」に定めており、子会社においてそれぞれ自律的なリスク管理を行っております。当社はリスク管理統括部署によるモニタリング、リスク管理会議の開催などを通じ、子会社のリスク管理状況を把握し、取締役会、経営会議へ定期的に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での信用リスク管理は、以下のように行っております。

- (i) 生命保険子会社においては、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- (ii) 損害保険子会社においては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門である資産運用部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的を実施し、月次で経営会議に報告しております。

- (iii) 銀行子会社においては、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個人向け貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備し運営しております。

法人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、外部格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しております。有価証券の発行体の信用リスク、及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティー・リスク等の市場与信リスク管理に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行っております。

これらの与信管理は、リスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議を開催し、リスク管理状況について報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

② 市場リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での市場リスク管理は、以下のように行っております。

- (i) 生命保険子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のよう管理しております。

(a) 金利リスク

「資産運用リスク管理規程」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。リスク管理部門においては、金融資産の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

(b) 為替リスク

為替の変動リスクに関しては、ALMの方針に基づき、総資産に対する外貨建有価証券への資産配分を、一定範囲に抑えることにより管理しております。

(c) 価格変動リスク

保有する有価証券については、リスク管理部門において、ベースス・ポイント・バリュウなどにより定期的にリスク量の分析を行っております。これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

- (ii) 損害保険子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のように管理しております。
- (a) 金利リスク
- 取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した、資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門である資産運用部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途、モニタリングを実施し、月次で経営会議に報告しております。
- (b) 価格変動リスク
- その他有価証券に限定したリスク許容量を設定し、リスク量がこの範囲内であることをリスク管理部門がモニタリングを行い、月次で経営会議に報告しております。
- (iii) 銀行子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のように管理しております。いずれもリスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。
- (a) 金利・為替リスク
- 市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しております。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会にて決定されたALMに関する方針に基づき、原則として1カ月に1回開催されるALM委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っております。日常的にはリスク管理部門において、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリュー・アット・リスク（VaR）や金利感応度分析等によりモニタリング、及び規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALMにより、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っております。
- (b) 市場価格変動リスク
- 有価証券を含む投資商品の保有については、市場リスクに関する管理諸規程に従い行われております。このうち、資産運用部門では外部から主に有価証券の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの軽減を図っております。また、トレーディング目的で保有する、有価証券、及び通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、短期的な金利・為替等の見通しに基づき行われており、リスク管理部門においてVaRを用いてトレーディングに係る市場リスク量を把握するとともに、規程の遵守状況等の管理を行っております。
- (c) デリバティブ取引
- デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する諸規程に基づき実施されております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での流動性リスク管理は、以下のように行っております。

- (i) 生命保険子会社においては、「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰り計画を作成・更新し、リスク管理部門において手許流動性を管理しております。
- (ii) 損害保険子会社においては、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。
- (iii) 銀行子会社においては、資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また市場流動性リスクの管理については、各種取扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。上記の流動性リスク管理については、いずれもリスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	103,649	103,649	—
(2) コールローン及び買入手形	146,879	146,879	—
(3) 買入金銭債権	3,292	3,292	—
(4) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	681	681	—
その他の金銭の信託	300,061	300,061	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	350,255	350,255	—
満期保有目的の債券	2,346,789	2,327,483	△19,305
その他有価証券	1,757,936	1,757,936	—
(6) 貸出金	714,486		
貸倒引当金（*1）	△807		
貸出金（貸倒引当金控除後）	713,678	782,898	69,220
資産計	5,723,225	5,773,139	49,914
(1) 預金	1,509,295	1,508,525	△770
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	—
負債計	1,519,295	1,518,525	△770
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,740	4,740	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,525)	(7,525)	—
デリバティブ取引計	(2,784)	(2,784)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買入金銭債権

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5)有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式 (* 1)	12,236
② ①以外の非上場株式 (* 1)	90
③ 組合出資金 (* 2) (* 3)	21,151
合計	33,477

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(* 3) 当連結会計年度において、組合出資金について449百万円減損処理を行っております。なお、当連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	103,649	—	—	—
コールローン及び買入手形	146,879	—	—	—
買入金銭債権	3,310	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	7,745	45,939	9,127	2,298,223
公社債	7,645	45,239	9,022	2,243,131
国債・地方債	6,103	38,007	8,817	2,220,203
社債	1,542	7,232	205	22,928
その他	100	700	104	55,092
その他有価証券のうち満期があるもの	218,242	577,069	447,802	397,923
公社債	176,402	368,376	421,882	396,680
国債・地方債	67,449	140,522	400,061	396,083
社債	108,953	227,853	21,821	597
その他	41,839	208,693	25,920	1,242
貸出金(*)	8,500	22,374	22,071	533,924
合計	488,327	645,383	479,002	3,230,071

(*) 貸出金のうち、期間の定めのない保険約款貸付等127,615百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金(*)	1,440,003	26,619	17,241	3,307	2,028	20,095
コールマネー及び売渡手形	10,000	—	—	—	—	—
合計	1,450,003	26,619	17,241	3,307	2,028	20,095

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険業法・銀行法等の規定に基づき生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業を行っております。金融資産（生命保険事業においては、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定に限る）については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債・国内株式・貸出金等の様々な投資資産を保有しております。また、金融負債については、銀行事業において個人顧客からの預金による調達が大宗を占めております。このように、当社グループは主として金利・為替等の変動リスクを伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、各事業ごとに資産負債の総合管理（ALM）を行っております。また、その一環として、銀行事業においてはデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として有価証券及び貸出金であります。有価証券は主に国債及び社債等であり、その他にも国内株式、外国証券、組合出資金等の様々な有価証券を、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。これらは金利変動リスク、発行体の信用リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等に晒されております。また、有価証券の一部には、非上場外国証券等の流動性に乏しい金融資産も含まれております。

また、貸出金は、生命保険事業における保険約款貸付、銀行事業における個人向けの住宅ローンが中心であります。これらは債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されております。ただし、保険約款貸付においては貸付額を解約返戻金の範囲内に制限しております。また、住宅ローンにおいては不動産担保等を設定しております。これらにより、貸出金に係るリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されております。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替変動リスクに晒されております。

銀行事業におけるデリバティブ取引は、主にALMの一環で行っております。この内、固定金利の貸出金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出債権とヘッジ手段の金利スワップとが3カ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュ・フローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、ヘッジ目的でのデリバティブ利用以外に、あらかじめ定めた極度の範囲内において、短期的な金利・為替見通しに基づくトレーディング取引を行っており、金利・為替リスク等に晒されております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されております。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保により通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。一方、市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理態勢

当社は「リスク管理基本規則」を制定し、子会社の規模、特性、及び業務内容に応じたリスク管理を行っております。

当社グループのリスク管理に関する具体的な態勢等は「リスク管理ガイドライン」に定めており、子会社においてそれぞれ自律的なリスク管理を行っております。当社はリスク管理統括部署によるモニタリング、リスク管理会議の開催などを通じ、子会社のリスク管理状況を把握し、取締役会、経営会議へ定期的に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での信用リスク管理は、以下のように行っております。

(i) 生命保険子会社においては、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理手法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

(ii) 損害保険子会社においては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を行い、リスク管理部門が定期的に取締役会及び経営会議に報告しております。

(iii) 銀行子会社においては、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個人向け貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備し運営しております。

法人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、外部格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しております。有価証券の発行体の信用リスク、及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティー・リスク等の市場与信リスク管理に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行っております。

これらの与信管理は、リスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議を開催し、リスク管理状況について報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

② 市場リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での市場リスク管理は、以下のように行っております。

(i) 生命保険子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のよう管理しております。

(a) 金利リスク

リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。リスク管理部門においては、金融資産の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

(b) 為替リスク

為替の変動リスクに関しては、リスク管理手法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

(c) 価格変動リスク

保有する有価証券については、リスク管理部門において、ベースス・ポイント・バリュウなどにより定期的にリスク量の分析を行っております。これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

(ii) 損害保険子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のよう管理しております。

(a) 金利リスク

取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した、資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、リスク管理部門がモニタリングを実施し、定期的に取締役会及び経営会議に報告しております。

(b) 価格変動リスク

その他有価証券に限定したリスク許容量を設定し、リスク量がこの範囲内であることをリスク管理部門がモニタリングを行い、定期的に取締役会及び経営会議に報告しております。

(iii) 銀行子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のように管理しております。いずれもリスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

(a) 金利・為替リスク

市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しております。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定されたALMに関する方針に基づき、原則として1カ月に1回開催されるALM委員会及びリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っております。日常的にはリスク管理部門において、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリュー・アット・リスク（VaR）や金利感応度分析等によりモニタリング、及び規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALMにより、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っております。

(b) 市場価格変動リスク

有価証券を含む投資商品の保有については、市場リスクに関する管理諸規程に従い行われております。このうち、資産運用部門では外部から主に有価証券の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの軽減を図っております。また、トレーディング目的で保有する、有価証券、及び通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、短期的な金利・為替等の見通しに基づき行われており、リスク管理部門においてVaRを用いてトレーディングに係る市場リスク量を把握するとともに、規程の遵守状況等の管理を行っております。

(c) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する諸規程に基づき実施されております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。

(d) 市場リスクに係る定量的情報

主要なリスク変数である、金利リスク及び為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸付金」、「有価証券」、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」であります。

これらの金融資産及び金融負債について、観測期間250営業日の金利及び為替の合理的な予想変動幅を用いた当面10営業日の損益に与える影響額を分散共分散法により算出し、金利及び為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。平成23年3月31日現在における当該数値は、99%の信頼区間において1,360百万円であります。

当該影響額は、金利及び為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利及び為替における相関は考慮されておりますが、その他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利及び為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での流動性リスク管理は、以下のように行っております。

(i) 生命保険子会社においては、「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰り計画を作成・更新し、リスク管理部門において手許流動性を管理しております。

(ii) 損害保険子会社においては、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

(iii) 銀行子会社においては、資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また市場流動性リスクの管理については、各種取扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。上記の流動性リスク管理については、いずれもリスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	90,455	90,455	—
(2) コールローン及び買入手形	78,500	78,500	—
(3) 金銭の信託	290,736	290,736	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	372,801	372,801	—
満期保有目的の債券	2,996,772	2,975,519	△21,253
その他有価証券	1,623,713	1,623,713	—
(5) 貸出金	857,436		
貸倒引当金（*1）	△1,119		
貸出金（貸倒引当金控除後）	856,316	927,884	71,567
資産計	6,309,297	6,359,610	50,313
(1) 預金	1,647,657	1,647,696	38
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	—
負債計	1,657,657	1,657,696	38
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,827	1,827	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,520)	(9,520)	—
デリバティブ取引計	(7,693)	(7,693)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式（*1）	11,280
② ①以外の非上場株式（*1）	4
③ 組合出資金（*2）（*3）	26,450
合計	37,735

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（*3）当連結会計年度において、組合出資金について減損処理を行っておりません。なお、当連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	90,455	—	—	—
コールローン及び買入手形	78,500	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	17,228	38,767	9,053	2,922,182
公社債	17,228	38,067	8,953	2,867,082
国債・地方債	13,516	33,270	8,506	2,843,900
社債	3,712	4,796	447	23,182
その他	—	700	100	55,100
その他有価証券のうち満期があるもの	252,466	519,405	222,293	533,218
公社債	171,223	305,348	196,800	530,150
国債・地方債	74,703	83,492	184,800	530,050
社債	96,520	221,856	12,000	100
その他	81,243	214,056	25,493	3,068
貸出金(※)	11,954	54,031	26,975	629,882
合計	450,604	612,204	258,322	4,085,283

(※) 貸出金のうち、期間の定めのない保険約款貸付等134,434百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金(※)	1,567,646	24,155	16,840	1,970	8,809	28,236
コールマネー及び売渡手形	10,000	—	—	—	—	—
合計	1,577,646	24,155	16,840	1,970	8,809	28,236

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

1 売買目的有価証券

	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	67,293

2 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	290,788	294,619	3,831
	国債・地方債	278,989	282,671	3,681
	社債	11,798	11,948	150
	その他	42,503	50,448	7,945
	小計	333,291	345,068	11,777
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	2,013,099	1,982,022	△31,076
	国債・地方債	1,992,857	1,962,100	△30,756
	社債	20,241	19,922	△319
	その他	399	392	△6
	小計	2,013,498	1,982,415	△31,083
合計		2,346,789	2,327,483	△19,305

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	1,171,105	1,140,664	30,441
	国債・地方債	876,312	849,676	26,636
	社債	294,792	290,987	3,804
	株式	51,198	40,242	10,956
	その他	171,815	166,246	5,568
	小計	1,394,119	1,347,153	46,966
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	221,977	226,139	△4,161
	国債・地方債	152,549	156,126	△3,576
	社債	69,427	70,012	△584
	株式	10,984	11,481	△497
	その他	134,147	136,825	△2,677
	小計	367,109	374,446	△7,336
合計		1,761,229	1,721,599	39,629

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額42百万円)及びその他の証券(同21,151百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
公社債	319,100	8,112	7,550
国債・地方債	180,599	4,139	277
社債	138,500	3,972	7,272
株式	32,028	6,712	581
その他	48,386	734	2,307
合計	399,516	15,559	10,438

6 保有目的を変更した有価証券

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第26号平成20年12月5日）に基づき、平成20年12月17日に一部有価証券（日経平均連動債）につき、その他有価証券から満期保有目的の債券へ保有目的の区分変更を行っております。

(1) 当連結会計年度末の時価：49,832百万円

(2) 連結貸借対照表計上額：41,904百万円

(3) 連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金（*）の額：△8,353百万円

（*）保有目的の変更にあたっては、保有目的区分の変更時点の時価と取得価額の差額（税効果会計適用後）を「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上し、当該金額を満期までの期間にわたり償却原価法の処理に準じて損益に振り替えております。

7 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

なお、当連結会計年度において、減損処理は行っていません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1 売買目的有価証券

	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	△7,579

2 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	1,072,066	1,094,665	22,598
	国債・地方債	1,060,573	1,083,013	22,439
	社債	11,492	11,651	158
	その他	43,083	47,145	4,061
	小計	1,115,150	1,141,810	26,659
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	1,881,425	1,833,515	△47,910
	国債・地方債	1,860,571	1,812,727	△47,844
	社債	20,853	20,787	△66
	その他	196	193	△3
	小計	1,881,622	1,833,709	△47,913
合計		2,996,772	2,975,519	△21,253

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	794,995	777,178	17,817
	国債・地方債	587,981	571,748	16,232
	社債	207,014	205,429	1,585
	株式	30,521	23,314	7,207
	その他	180,783	177,144	3,639
	小計	1,006,301	977,636	28,664
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	429,111	435,194	△6,082
	国債・地方債	302,488	308,129	△5,641
	社債	126,623	127,064	△441
	株式	23,185	26,542	△3,357
	その他	165,115	167,842	△2,727
	小計	617,411	629,580	△12,168
合計		1,623,713	1,607,216	16,496

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4百万円)及びその他の証券(同26,450百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
公社債	446,785	24,555	305
国債・地方債	391,496	23,370	—
社債	55,289	1,185	305
株式	10,141	818	1,285
その他	40,378	564	357
合計	497,305	25,938	1,948

6 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券（株式）について、348百万円の減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の 金銭の信託	681	5,711

(注) 「当連結会計年度の損益に含まれた評価差額」には、前連結会計年度末時点に計上された評価差額の洗替法による戻入額を含んでおります。

2 その他の金銭の信託

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	300,061	297,546	2,514	2,968	453

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託271百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1 その他の金銭の信託

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	290,736	282,922	7,814	7,814	—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託271百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	52,820	52,820	△200	△200
	合計	—	—	△200	△200

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	58,692	—	△62	△62
	買建	170,793	—	4,197	4,197
	外国為替証拠金				
	売建	32,680	—	503	503
	買建	13,818	—	346	346
	通貨オプション				
	売建	406	—	△10	△5
	合計	—	—	4,974	4,980

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 引直し対象の先物為替予約も上記に含めて記載しております。

(3) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	932	932	△100	△100
	買建	9,564	6,138	66	66
	合計	—	—	△33	△33

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	164,970	164,592	△2,301
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	160,791	140,398	△7,121
合計		—	—	—	△9,422

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2)通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	45,651	32,300	1,897
合計		—	—	—	1,897

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	52,820	20,000	△376	△376
	合計	—	—	△376	△376

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	57,999	—	△10	△10
	買建	113,665	—	483	483
	外国為替証拠金				
	売建	33,551	—	1,299	1,299
	買建	12,648	—	434	434
	通貨オプション				
	売建	423	—	△9	△5
	合計	—	—	2,197	2,201

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	買建	4,840	1,413	5	5
	合計	—	—	5	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引（平成23年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	149,231	148,994	△2,929
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	189,300	155,260	△8,619
合計		—	—	—	△11,548

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2)通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	112,700	53,000	2,028
合計		—	—	—	2,028

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	123,880円11銭	1株当たり純資産額	135,575円94銭
1株当たり当期純利益金額	22,127円13銭	1株当たり当期純利益金額	19,179円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	48,126	41,716
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	48,126	41,716
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,175	2,175

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式の分割

平成23年3月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日付けをもって以下の株式分割を実施いたしました。

1. 分割方法

平成23年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

2. 分割により増加する株式数

普通株式 432,825,000株

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	619円40銭	1株当たり純資産額	677円88銭
1株当たり当期純利益金額	110円64銭	1株当たり当期純利益金額	95円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、別途、本日（平成23年5月20日付）公表しております開示資料をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。当社はそのような見直しの義務を負いません。

補足説明資料（プレゼンテーション資料）の目次

1. 2010 年度 連結業績・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2
2. 2011 年度 連結業績予想・・・・・・・・ P. 29
3. 配当方針・・・・・・・・ P. 31
4. ソニー生命の 2011 年 3 月末 MCEV 【速報】・・・・ P. 33
5. 参考情報・・・・・・・・ P. 35

【プレゼンテーション資料】

2010年度 連結業績 および ソニー生命のMCEV速報

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2011年5月20日

目次

- 2010年度 連結業績 P. 2
- 2011年度 連結業績予想 P.29
- 配当方針 P.31
- ソニー生命の2011年3月末MCEV【速報】 P.33
- 参考情報 P.35

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

2010年度 連結業績

2

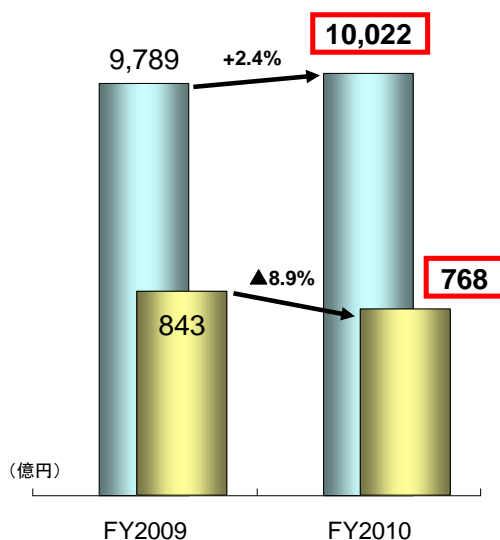
マネジメント・レビュー

- ✓ 連結業績は、前年度比増収減益。
- ✓ 生命保険事業は、主力の死亡保障性商品、および生前給付保険や介護保険を中心とした第三分野商品の好調な販売により、安定成長を継続。
- ✓ 損害保険事業では、契約獲得が順調に推移。懸念された自動車保険の事故件数の増加傾向は、2010年度上半期に比べ下半期は緩やかに。
- ✓ 銀行事業は、低金利下の厳しい経営環境の中、住宅ローンを中心とした貸出資産の順調な積み上がりにより、増益。
- ✓ 東日本大震災の2010年度の連結業績に対する影響は限定的。

3

連結業績ハイライト(1)

□ 経常収益 □ 経常利益



		(億円)		前年度比	
		FY2009	FY2010		
生命保険事業	経常収益	8,820	9,003	+183	+2.1%
	経常利益	797	721	▲76	▲9.5%
損害保険事業	経常収益	681	741	+59	+8.8%
	経常利益	25	21	▲4	▲16.4%
銀行事業	経常収益	305	295	▲9	▲3.2%
	経常利益	19	24	+4	+24.9%
消去又は全社	経常収益	▲17	▲18	▲1	+7.7%
	経常利益	0	1	+0	+37.8%
SFHG連結	経常収益	9,789	10,022	+232	+2.4%
	経常利益	843	768	▲75	▲8.9%
	当期純利益	481	417	▲64	▲13.3%

		(億円)		前年度末比	
		2010.3末	2011.3末		
SFHG連結	総資産	60,010	65,971	+5,960	+9.9%
	純資産	2,694	2,948	+254	+9.4%

(注) 包括利益: 2009年度・・・710億円、2010年度・・・319億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

4

連結業績ハイライト(2)

- 生命保険事業では、資産運用収益が減少したものの、新契約高および保有契約高の順調な伸びにより保険料等収入が増加したことにより、経常収益は増加。経常利益は、一般勘定における資産運用益が増加したものの、東日本大震災による支払備金繰入額などの増加、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額の増加、および第三分野の一部商品の基礎率変更にともなう責任準備金の追加繰入れなどにより、減少。
- 損害保険事業では、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。経常利益は、事業費率は低下したものの、事故発生率の上昇などによって正味支払保険金および支払備金繰入額が増加したことなどにより、減少。
- 銀行事業では、外国為替売買益の減少などにより経常収益は減少。経常利益は、システム関連費用を中心に営業経費が増加したものの、住宅ローンなどの業容拡大や市場運用業務の損益改善による業務粗利益の拡大により、増加。
- 連結経常収益は、前年度比2.4%増加の1兆22億円。連結経常利益は、前年度比8.9%減少の768億円。当期純利益は、前年度比13.3%減少の417億円。

5

2010年度連結業績（補足）



東日本大震災にともなう2010年度 連結経常利益への影響： ▲55億円

＜各事業における主な影響＞

生命保険事業

・保険金等の支払い(含む支払備金への繰入れ)54億円※など

※当該金額については、経常利益に影響のある額を記載しております。
なお、保険金・給付金等支払額見込みは約59億円です。

損害保険事業

・主力の自動車保険においては地震・津波は免責

銀行事業

・被災地域における住宅ローンの貸倒引当金繰入れの増加

ご参考:被災されたお客さまへの主な対応

ソニー生命

- ・災害死亡保険金等の全額お支払い
- ・保険料払込猶予期間の延長
- ・保険金・給付金・契約者貸付などの簡易迅速なお支払い
- ・新規契約者貸付に対する特別金利の適用(利息の減免)
- ・入院治療に関する特別取扱 ...など

ソニー損保

- ・自動車保険におけるご契約の継続手続きおよび保険料のお支払いに猶予期間を設けるなどの特別措置の実施
- ・自動車保険の解約手続き、中断証明書発行に関する特別措置
- ・ガン重点医療保険における入院保険金、手術保険金のお支払いなどの特別措置 ...など

ソニー銀行

- ・住宅ローンの返済猶予などに関する相談対応
- ・「特別金利住宅ローン」の取扱開始
- ・電話での本人確認による他行宛振り込み
- ・キャッシュカード紛失時の再発行手数料無料化 ...など

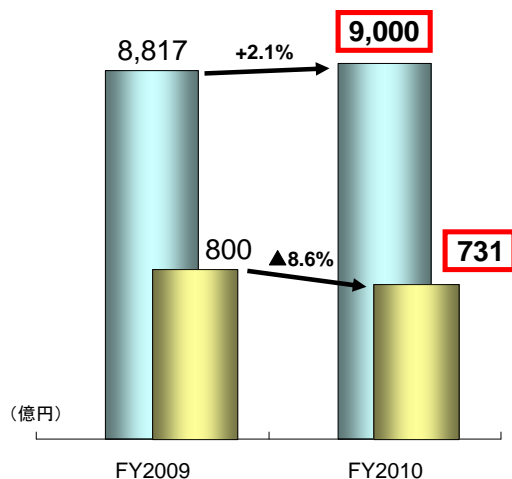
※ 詳細につきましては各社HPもご参照ください。

6

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年度比 増収減益。
- ◆ 新契約高および保有契約高の順調な伸びにより保険料等収入が増加。
- ◆ 資産運用収益は、一般勘定における利息及び配当金等収入や有価証券売却益が増加したものの、特別勘定資産における運用損益が悪化したことから減少。
- ◆ 経常利益は、一般勘定における資産運用益が増加したものの、東日本大震災による支払備金繰入れ額などの増加、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入れ額の増加、および第三分野の一部商品の基礎率変更にとともなう責任準備金の追加繰入れなどにより、減少。

(億円)	FY2009	FY2010	前年度比	
経常収益	8,817	9,000	+182	+2.1%
保険料等収入	7,001	7,703	+702	+10.0%
資産運用収益	1,753	1,195	▲558	▲31.9%
うち利息及び配当金等収入	706	875	+168	+23.9%
うち金銭の信託運用益	228	69	▲159	▲69.5%
うち有価証券売却益	151	249	+98	+65.4%
うち特別勘定資産運用益	627	-	▲627	▲100.0%
経常費用	8,016	8,269	+252	+3.1%
保険金等支払金	2,742	2,979	+236	+8.6%
責任準備金等繰入れ額	3,955	3,927	▲28	▲0.7%
資産運用費用	205	193	▲12	▲6.2%
うち有価証券売却損	100	18	▲82	▲81.5%
うち特別勘定資産運用損	-	74	+74	-
事業費	968	993	+25	+2.6%
経常利益	800	731	▲69	▲8.6%
当期純利益	461	402	▲59	▲12.8%

(億円)	2010.3末	2011.3末	前年度末比	
有価証券残高	35,391	40,175	+4,784	+13.5%
責任準備金残高	39,856	43,714	+3,858	+9.7%
純資産額	1,913	2,153	+240	+12.6%
その他有価証券評価差額金	154	70	▲84	▲54.6%
総資産額	42,865	47,233	+4,367	+10.2%
特別勘定資産	3,736	3,981	+245	+6.6%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

7

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY2009	FY2010	増減率
新契約高	40,492	41,990	+3.7%
解約・失効高	23,424	21,436	▲8.5%
解約・失効率	7.21%	6.41%	▲0.80pt
保有契約高	334,707	347,485	+3.8%
新契約年換算保険料	687	712	+3.6%
うち第三分野	162	166	+2.6%
保有契約年換算保険料	5,733	6,047	+5.5%
うち第三分野	1,330	1,407	+5.8%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

＜主な増減要因＞

◆ 生前給付保険、介護保険、定期保険などの販売好調により、増加。

◆ 「家族収入保険」を中心に保険商品全般につき解約・失効率が低下。

(億円)	FY2009	FY2010	増減率
資産運用損益(一般勘定)	920	1,076	+17.0%
基礎利益	645	562	▲12.7%
逆ざや額	115	63	▲45.2%
	2010.3末	2011.3末	前年度末比
ソルベンシー・マージン比率	2,637.3%	2,900.1%	+262.8pt

◆ 利息及び配当金等収入の増加や、債券の入れ替えにともなう有価証券売却益により、増加。

◆ 保険料等収入および利息及び配当金等収入が増加したものの、震災による支払備金繰入額等の増加、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額の増加により、減少。

※金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

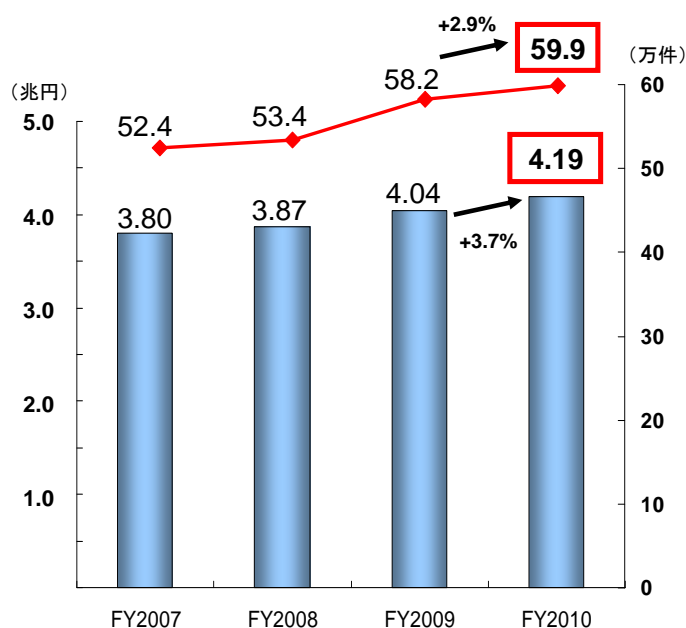
8

ソニー生命の業績(1)



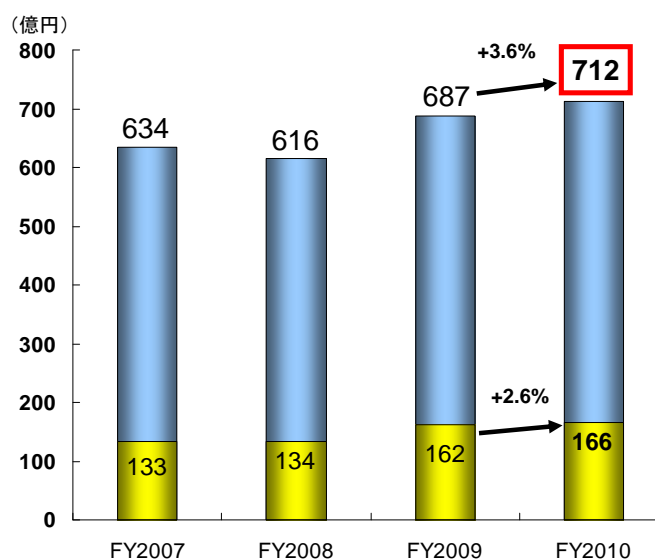
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 ◆ 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



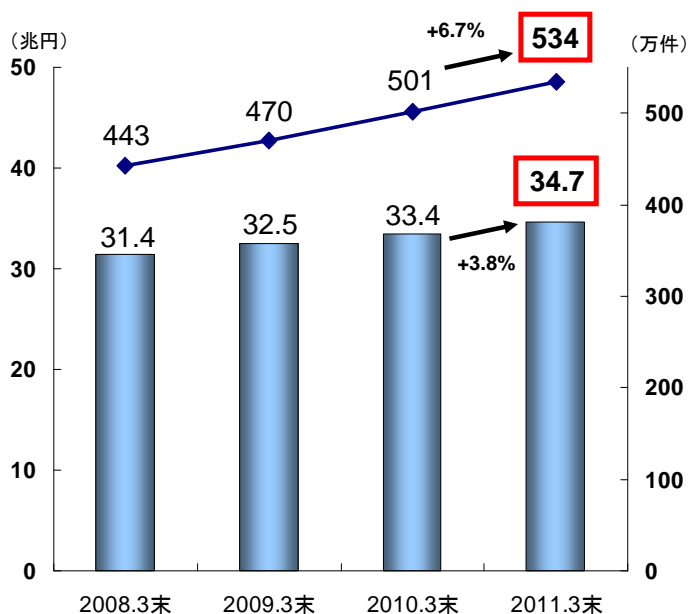
※新契約高は百億円未満切捨て、新契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

9

ソニー生命の業績(2)

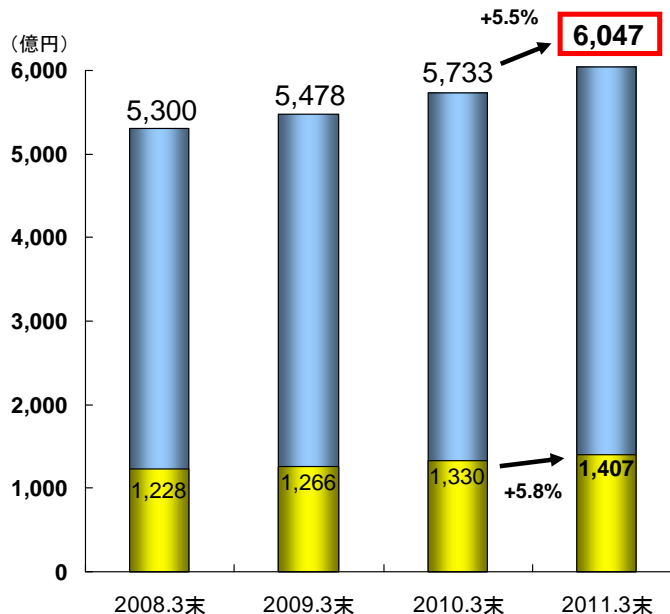
保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■保有契約高 ◆保有契約件数



保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■保有契約年換算保険料 ■うち、第三分野



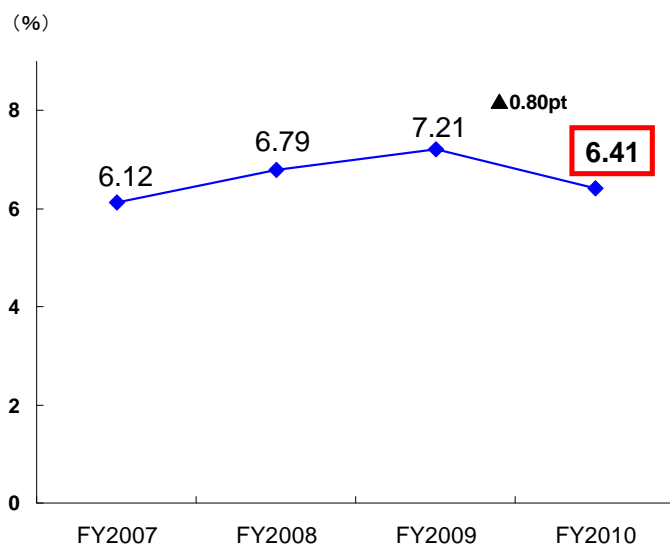
※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

10

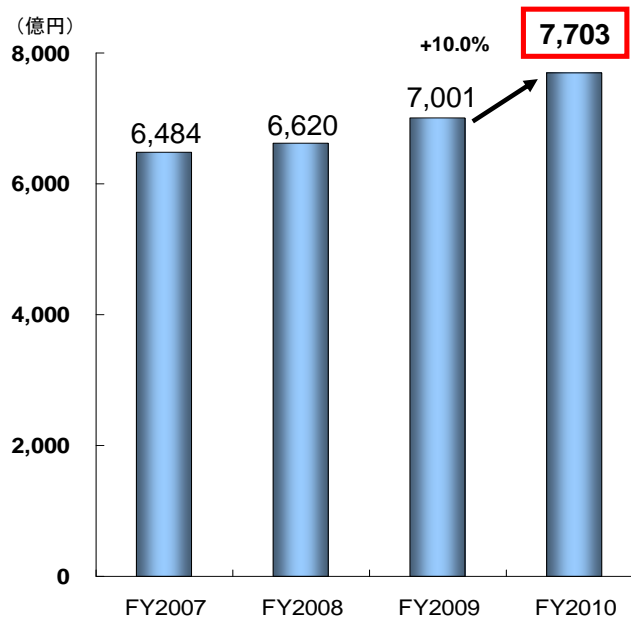
ソニー生命の業績(3)

解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

*解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率



保険料等収入

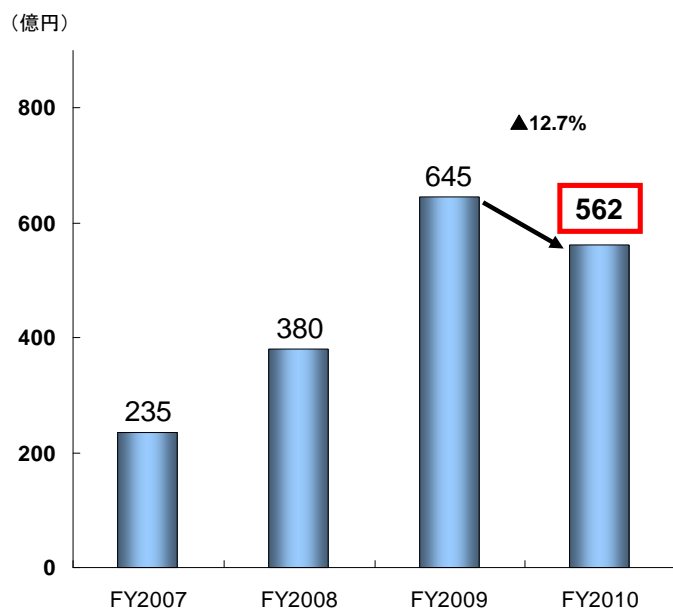


※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

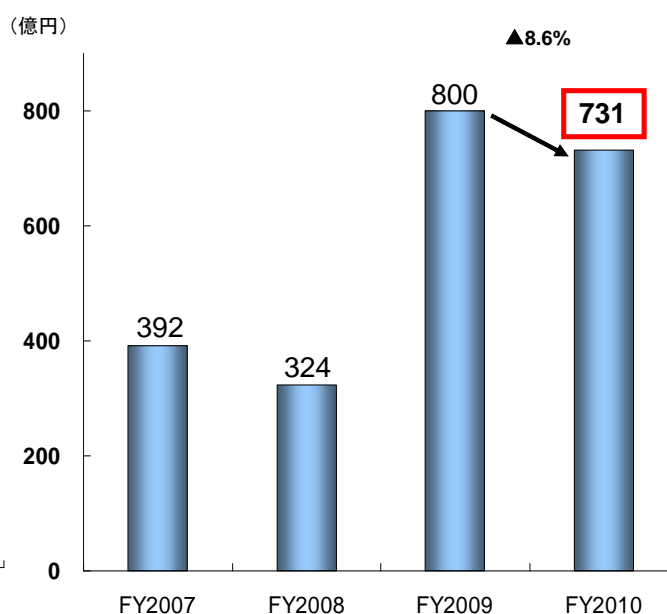
11

ソニー生命の業績(4)

基礎利益



経常利益

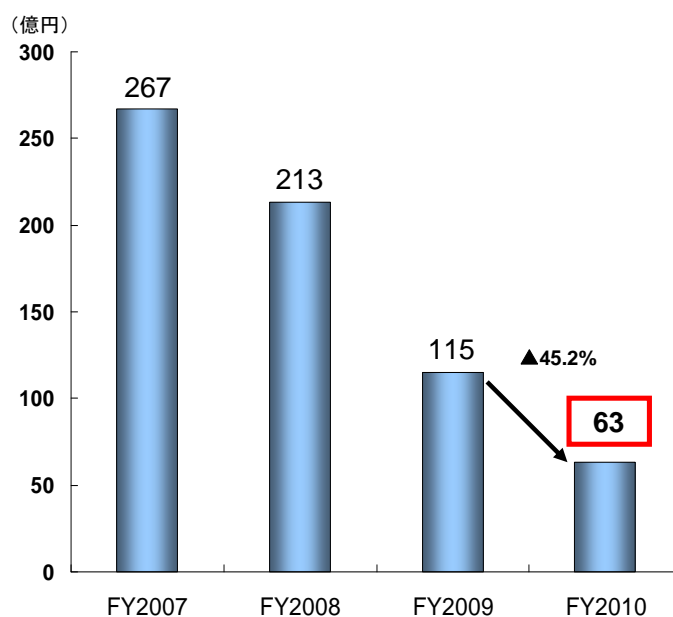


※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

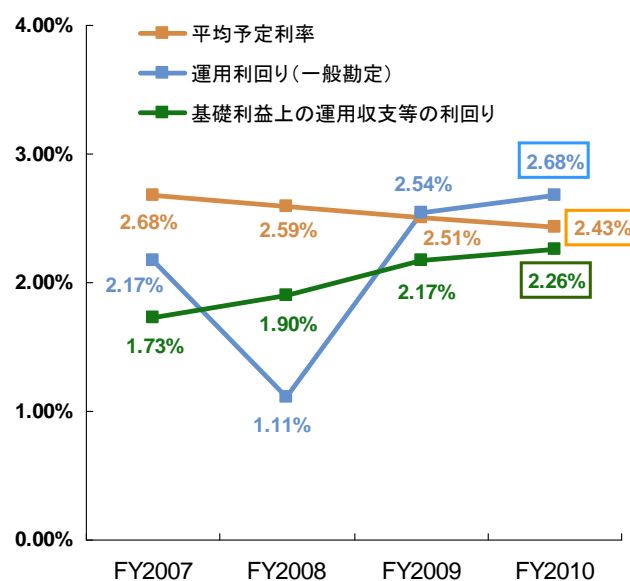
12

ソニー生命の業績(5)

逆ざや額



平均予定利率に対する 基礎利益上の運用収支等の利回りと運用利回り(一般勘定)

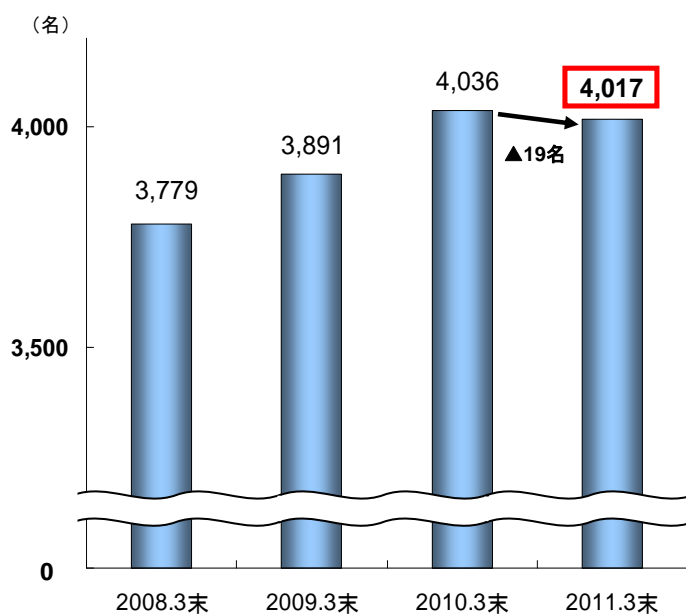


※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

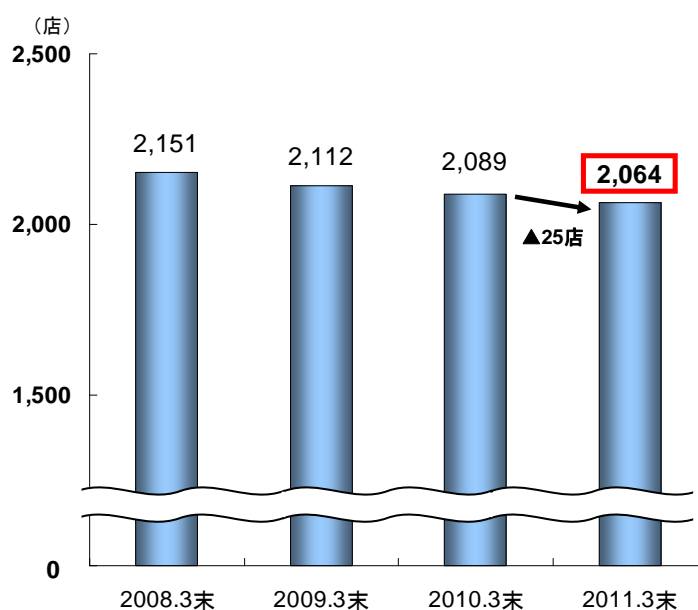
13

ソニー生命の業績(6)

ライフプランナー在籍数



代理店数



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

14

ソニー生命の業績(7)

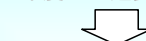
一般勘定資産の内訳

(億円)

	2010.3末		2011.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	30,329	77.5%	34,999	80.9%
株式	725	1.9%	640	1.5%
外国公社債	499	1.3%	442	1.0%
外国株式等	253	0.6%	300	0.7%
金銭の信託	2,887	7.4%	2,764	6.4%
約款貸付	1,275	3.3%	1,344	3.1%
不動産	799	2.0%	751	1.7%
現預金・コールローン	1,164	3.0%	800	1.9%
その他	1,194	3.0%	1,209	2.8%
合計	39,129	100.0%	43,252	100.0%

<資産運用状況>

公社債：2010年度・・・超長期債購入継続



【債券のDuration】

2009.3末 13.6年
2010.3末 17.6年
2011.3末 18.5年

株式：2010年度は、2008年度に圧縮後の保有比率を概ね維持

■転換社債および株式の残高

2010年3月末：
転換社債の残高は132億円で、全て「公社債」に含まれる。
「金銭の信託」に含まれる株式の残高はゼロ。

2011年3月末：
転換社債の残高はゼロ。
「金銭の信託」に含まれる株式の残高はゼロ。

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

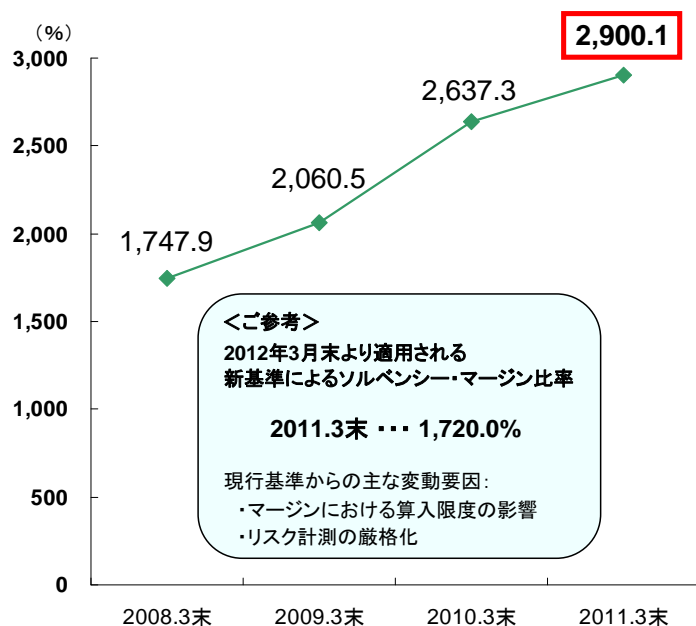
■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

2011年3月末・・・87.3% (2010年3月末・・・84.6%)

15

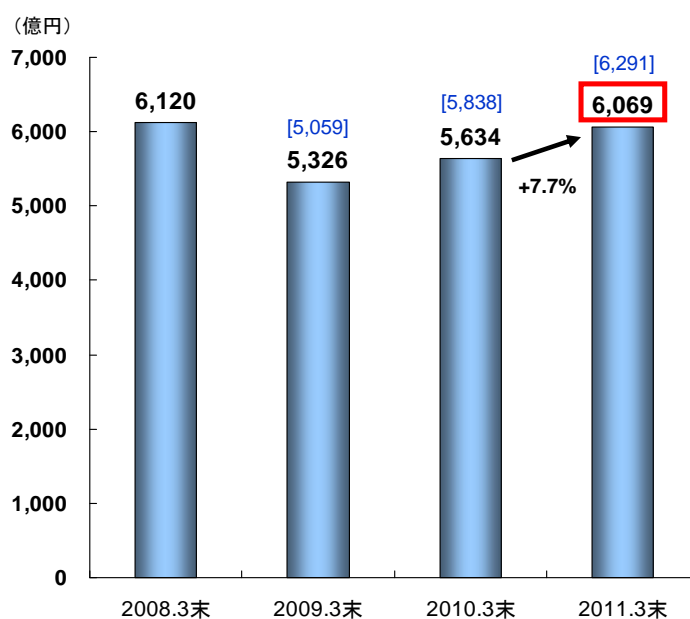
ソニー生命の業績(8)

ソルベンシー・マージン比率



(注) ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2012年3月末(2011年度末)から新基準が適用されます。上記は、仮に当該新基準を2011年3月末(2010年度末)に適用したと仮定した場合の数値です。(40ページにも表示しています)

実質資産負債差額

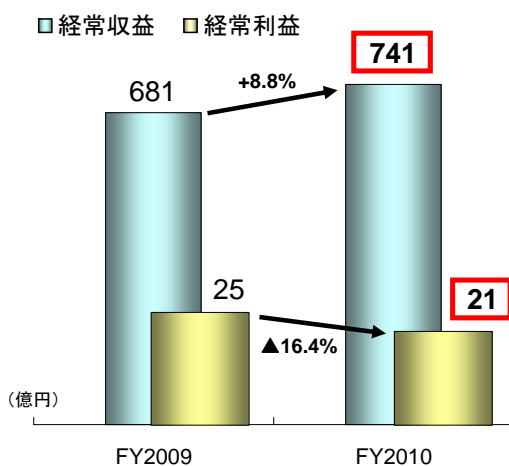


(注) [] の金額は、満期保有・責任準備金対応債券の含み損益を含まない場合の数値。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

16

ソニー損保 業績ハイライト



(億円)	FY2009	FY2010	前年度比	
経常収益	681	741	+59	+8.8%
保険引受収益	674	733	+59	+8.8%
資産運用収益	6	7	+0	+12.5%
経常費用	656	720	+64	+9.8%
保険引受費用	491	544	+53	+10.8%
資産運用費用	0	0	▲0	▲81.1%
営業費及び一般管理費	163	174	+11	+6.7%
経常利益	25	21	▲4	▲16.4%
当期純利益	16	12	▲3	▲19.2%

- ◆ 前年度比 増収減益。
- ◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。
- ◆ 事業費率は低下したものの、事故発生率の上昇などによって正味支払保険金および支払備金繰入額が増加したことなどにより、経常利益は減少。

(億円)	2010.3末	2011.3末	前年度末比	
責任準備金残高	581	640	+59	+10.2%
純資産額	154	167	+12	+8.3%
総資産額	983	1,093	+110	+11.2%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

17

ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY2009	FY2010	前年度比
元受正味保険料	670	728	+8.6%
正味収入保険料	674	733	+8.8%
正味支払保険金	345	392	+13.5%
保険引受利益	19	14	▲25.8%
正味損害率	57.2%	60.0%	+2.8pt
正味事業費率	26.1%	25.5%	▲0.6pt
コンバインド・レシオ	83.3%	85.6%	+2.3pt

＜主な増減要因＞

◆ 自動車保険を中心に保有契約件数が増加したことにより、増加。

◆ 主に自動車保険における保有契約件数の増加および事故発生率の上昇の影響により増加。

◆ 正味収入保険料の増加に対する事業費の増加が抑えられたことにより低下。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	2010.3末	2011.3末	前年度末比	
保有契約件数	127万件	138万件	+10万件	+8.4%
ソルベンシー・マージン比率	1,018.5%	981.4%	▲37.1pt	

◆ 自動車保険を中心に保有契約件数が増加。

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保 種目別保険引受の状況



元受正味保険料

(百万円)	FY2009	FY2010	増減率
火災	278	185	▲33.6%
海上	—	—	—
傷害	6,941	7,135	+2.8%
自動車	59,849	65,516	+9.5%
自賠責	—	—	—
合計	67,069	72,837	+8.6%

正味収入保険料

(百万円)	FY2009	FY2010	増減率
火災	12	8	▲34.6%
海上	2	5	+148.2%
傷害	7,168	7,369	+2.8%
自動車	59,604	65,245	+9.5%
自賠責	651	714	+9.7%
合計	67,440	73,343	+8.8%

正味支払保険金

(百万円)	FY2009	FY2010	増減率
火災	0	0	+292.5%
海上	2	11	+271.1%
傷害	1,479	1,620	+9.5%
自動車	32,555	36,941	+13.5%
自賠責	535	683	+27.7%
合計	34,573	39,256	+13.5%

(注) 「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シュア)が含まれる。

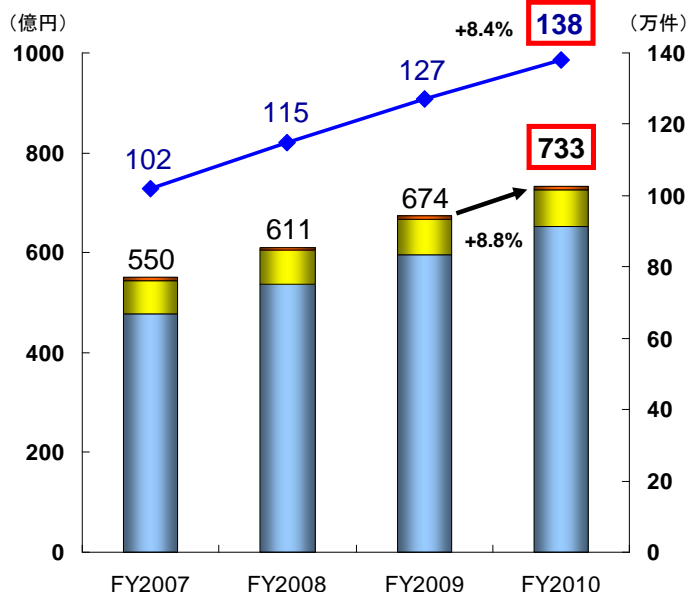
※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績(1)



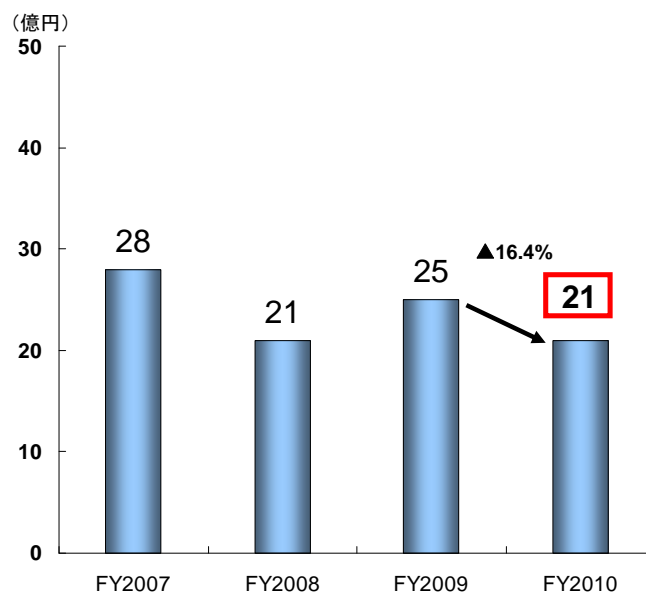
正味収入保険料と保有契約件数

■ 自動車保険 ■ 傷害保険 ■ その他
◆ 保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益



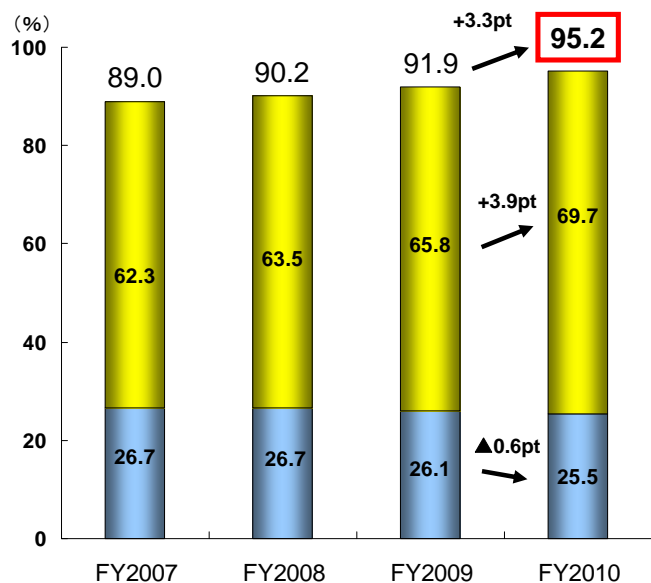
※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績(2)



E.I.損害率 + 正味事業費率

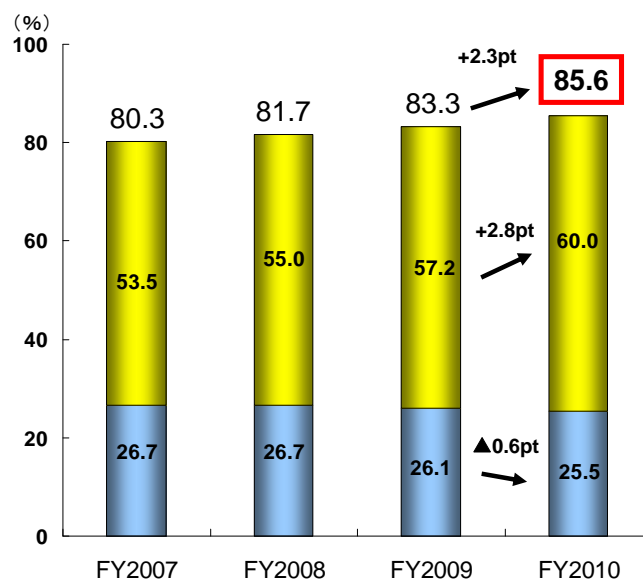
■ 正味事業費率 ■ E.I.損害率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

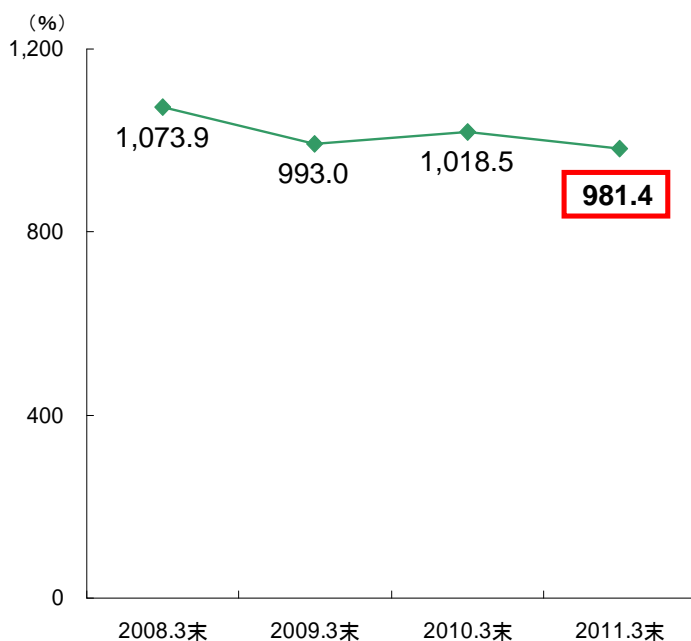
■ 正味事業費率 ■ 正味損害率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

ソニー損保の業績(3)

ソルベンシー・マージン比率



<ご参考>

2012年3月末より適用される
新基準によるソルベンシー・マージン比率

2011.3末・・・631.0%

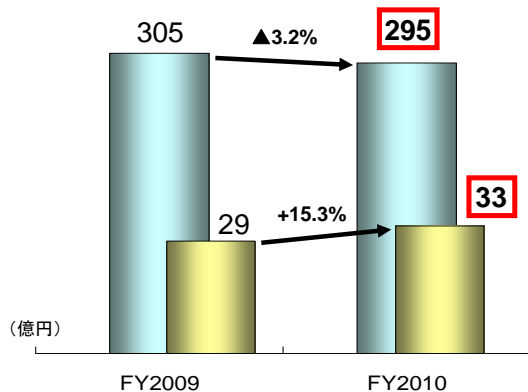
現行基準からの主な変動要因：
・リスク計測の厳格化

(注) ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2012年3月末(2011年度末)から新基準が適用されます。上記は、仮に当該新基準を2011年3月末(2010年度末)に適用したと仮定した場合の数値です。

22

ソニー銀行 業績ハイライト(単体)

□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年度比 減収増益。
- ◆ 業務粗利益は、その他業務収支と資金運用収支の増加により、前年度比15億円増加。
【資金運用収支】 業容拡大に伴う住宅ローンなど運用資産残高の増加により、2億円増加。
【その他業務収支】 市場運用業務にかかる損益が改善したことから12億円増加。
- ◆ 業務純益は、営業経費が増加したものの、業務粗利益が増加したことから、増加。
- ◆ 預かり資産残高は前年度末比1,455億円増加。うち預金残高は1,390億円の増加。

(億円)	FY2009	FY2010	前年度比	
経常収益	305	295	▲9	▲3.2%
業務粗利益	149	164	+15	+10.1%
資金運用収支	130	132	+2	+1.8%
役務取引等収支	▲1	▲1	+0	—
その他業務収支	21	33	+12	+58.7%
営業経費	116	126	+9	+7.9%
経常利益	29	33	+4	+15.3%
当期純利益	16	20	+4	+24.8%
業務純益	32	36	+4	+13.4%

(億円)	2010.3末	2011.3末	前年度末比	
有価証券残高	8,801	9,401	+599	+6.8%
貸出金残高	5,866	7,224	+1,357	+23.1%
預金残高	15,100	16,491	+1,390	+9.2%
預かり資産残高	16,100	17,555	+1,455	+9.0%
純資産額	589	599	+9	+1.7%
その他有価証券評価差額金	9	4	▲4	▲52.7%
総資産額	16,121	17,618	+1,496	+9.3%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

23

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①

(億円)	FY2009	FY2010	増減	
預かり資産残高	16,100	17,555	+1,455	+9.0%
預金	15,100	16,491	+1,390	+9.2%
円預金	11,849	12,898	+1,048	+8.9%
外貨預金	3,250	3,592	+341	+10.5%
投資信託	1,000	1,064	+64	+6.5%
貸出金残高	5,866	7,224	+1,357	+23.1%
住宅ローン	5,551	6,560	+1,009	+18.2%
その他	315	664 ^{*1}	+348	+110.5%
口座数	79.6万件	85.9万件	+6.2万件	+7.8%
自己資本比率(国内基準)^{*2}	12.09%	10.84%	▲1.25pt	

<主な増減要因>

◆ 外貨預金残高は、円高進行による円換算の影響があったものの、為替変動局面を捕らえた外貨預金需要の高まりから増加。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の順調な伸びに加え、シンジケートローンを中心とした法人向け貸出の増加により、増加。

*1 うち584億円は法人向け

*2 28ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

※金額は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

24

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY2009	FY2010	前年度比	
業務粗利益	149	164	+15	+10.1%
資金収支 ^{*1} ①	137	151	+13	+10.2%
手数料等収支 ^{*2} ②	9	8	▲1	▲14.2%
その他収支 ^{*3}	2	4	+1	+69.4%
コアベース業務粗利益(A)=①+②	146	159	+12	+8.6%
営業経費等 ③	117	128	+10	+9.2%
コアベース業務純益=(A)-③	29	30	+1	+6.3%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 … 資金運用収支+その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

*2 手数料等収支 … 役員取引等収支+その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益

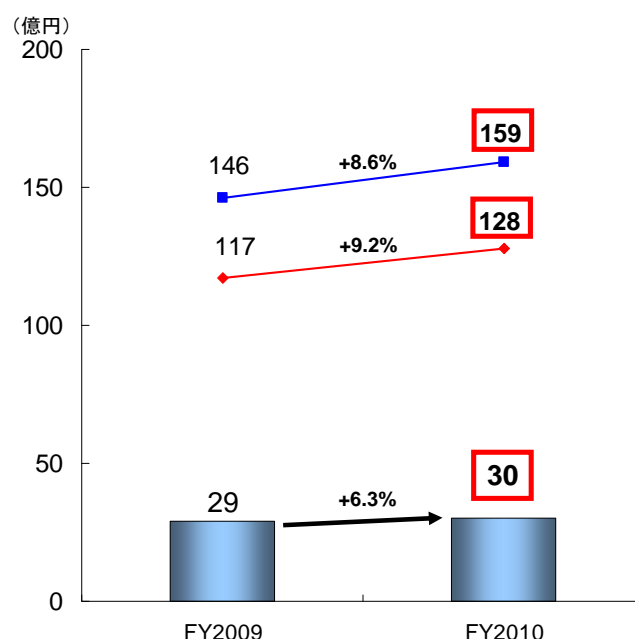
*3 その他収支 … その他業務収支から*1と*2の調整を控除したものの主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な収益を表すもの

<参考> コアベース業務粗利益、営業経費等、コアベース業務純益

■ コアベース業務粗利益 ■ 営業経費等
■ コアベース業務純益



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

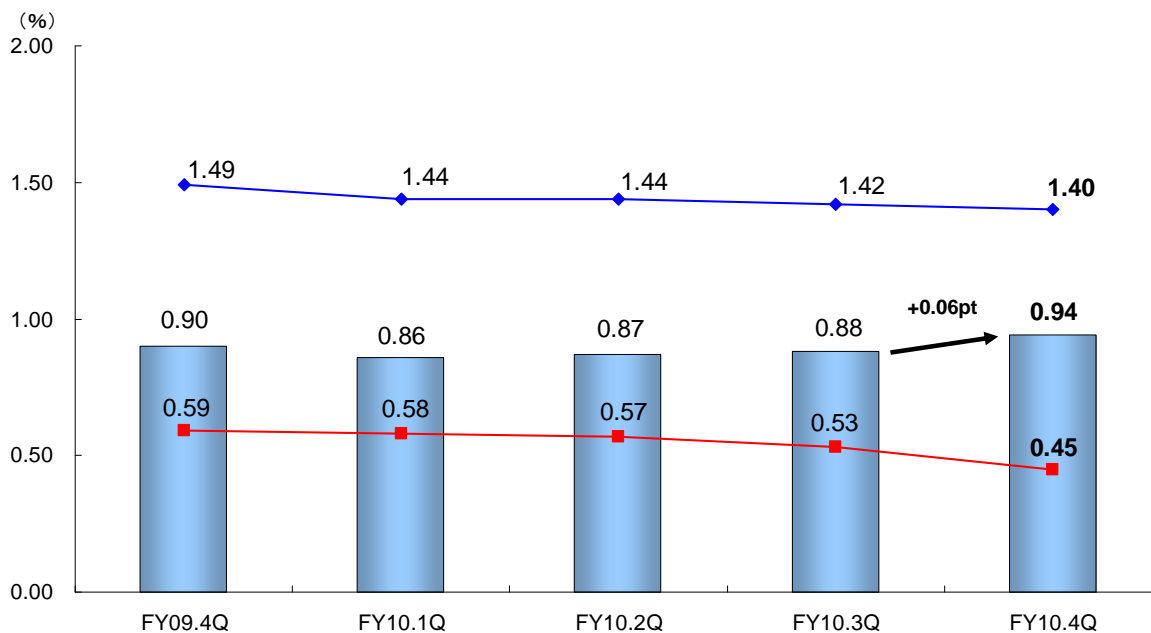
25

ソニー銀行の業績(1)



<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

◆ 資金運用利回り ■ 資金調達利回り □ 資金利ざや



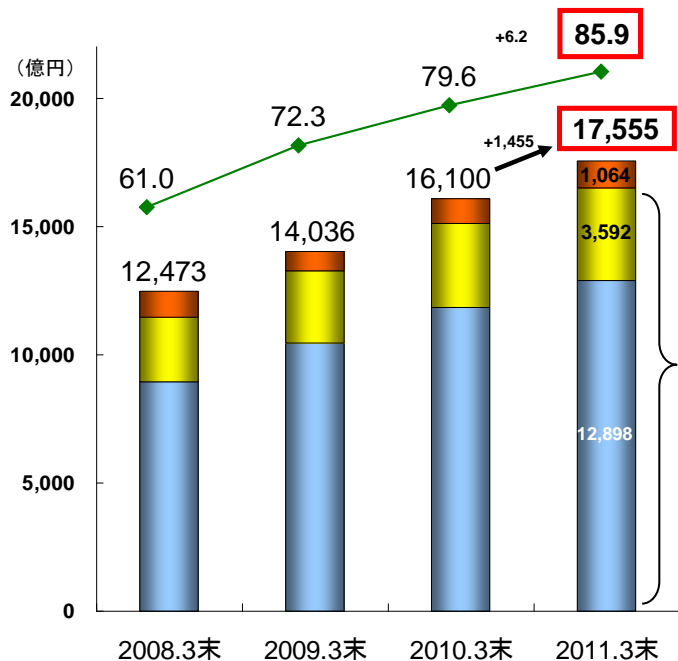
(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り
 資金運用利回りには、その他業務収支に計上されている為替スワップ損益等が含まれている。

ソニー銀行の業績(2)



預かり資産残高(預金+投資信託)および口座数

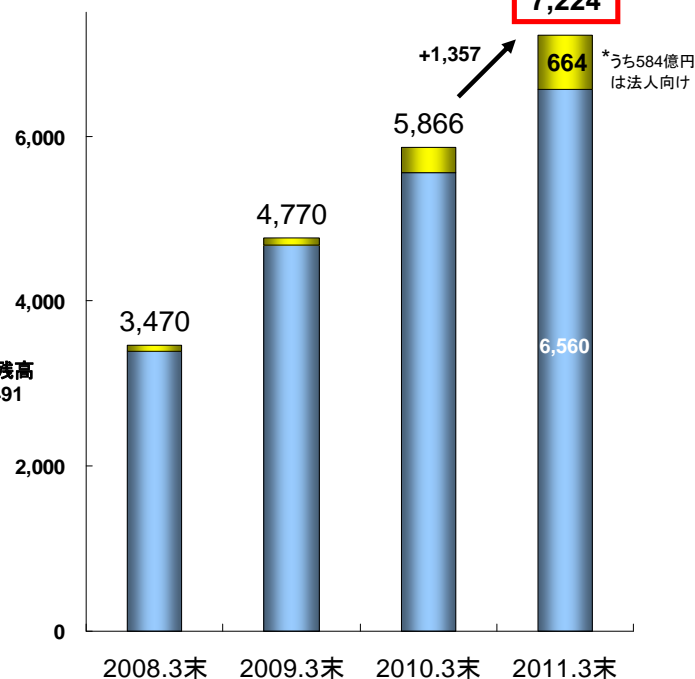
■ 円預金 ■ 外貨預金 ■ 投資信託
 ◆ 口座数(万件)



貸出金残高

■ 住宅ローン ■ その他

(億円)

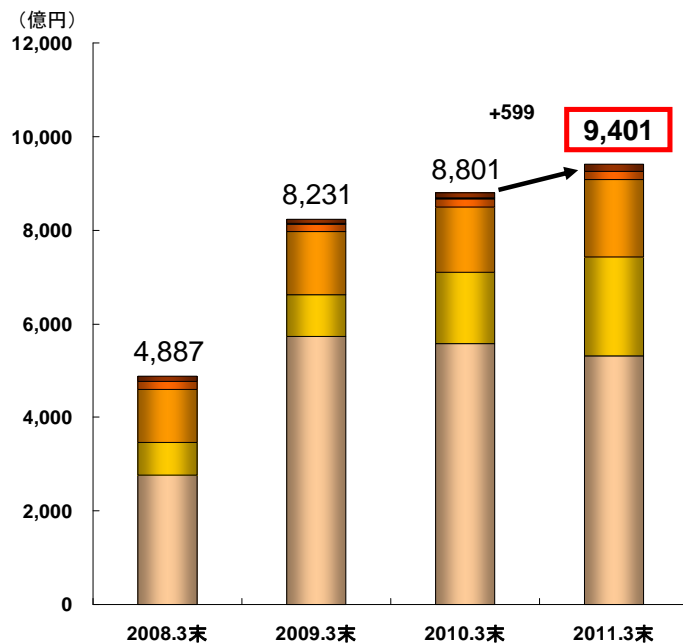


※金額は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨てで表示

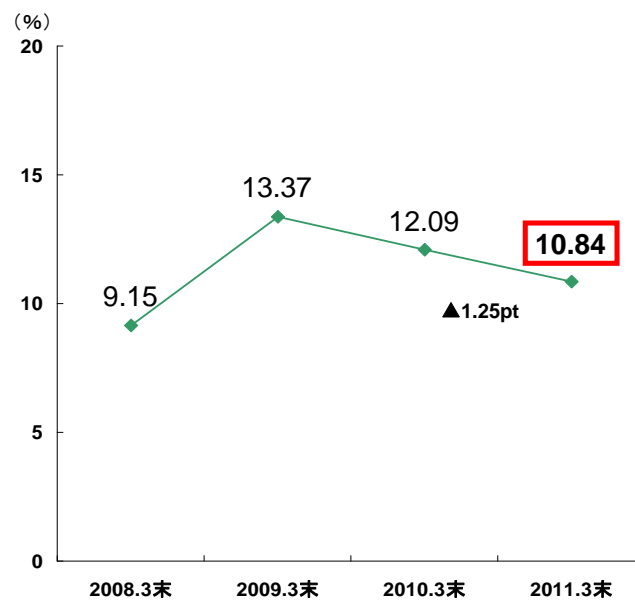
ソニー銀行の業績(3)

格付別の有価証券残高の推移

■ AAA ■ AA ■ A
■ BBB ■ BB ■ その他



自己資本比率(国内基準)の推移



(注) 平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。なお、平成21年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用している。

※金額は億円未満切捨てで表示

2011年度 連結業績予想

29

2011年度連結業績予想

(億円)	FY2010 (通期実績)	FY2011 (中間期予想)	FY2011 (通期予想)	増減率 FY10 vs FY11 (通期)
連結経常収益	10,022	4,970	10,220	+2.0%
うち生命保険事業	9,003	4,420	9,093	+1.0%
うち損害保険事業	741	401	804	+8.4%
うち銀行事業	295	158	328	+11.0%
連結経常利益	768	270	590	▲23.2%
うち生命保険事業	721	250	530	▲26.6%
うち損害保険事業	21	3	26	+21.2%
うち銀行事業	24	17	41	+70.3%
連結当期(中間)純利益	417	130	290	▲30.5%

(注) 実績値の金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示。

■生命保険事業

経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入の増加が見込まれることから、前年度比1.0%増の9,093億円を見込む。経常利益は、金利リスク低減のための保有債券入れ替えが概ね完了したことにもない、ソニー生命において前年度に238億円を計上したキャピタル損益を2011年度は見込んでいないことなどにより、26.6%減の530億円を見込む。

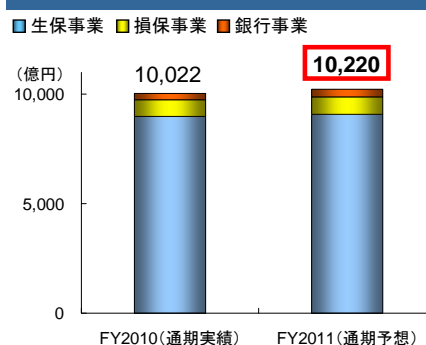
■損害保険事業

経常収益は、自動車保険を中心とした正味収入保険料の増加により、前年度比8.4%増の804億円を見込む。経常利益は、業容の拡大に伴う社内態勢強化などにより事業費率が上昇するものの、前述の増収に加えて、2011年2月に実施した自動車保険の保険料水準見直しにより損害率が改善する見込みであることなどから、21.2%増の26億円を見込む。

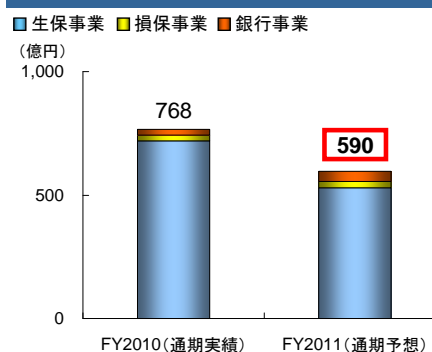
■銀行事業

経常収益は、住宅ローンを中心とした貸出金の残高増加などにより資金運用収益が拡大し、前年度比11.0%増の328億円を見込む。経常利益は、新商品・サービスの提供にかかる営業経費の増加が見込まれるものの、業容拡大に伴う業務粗利益の安定的な増加により、70.3%増の41億円を見込む。

連結経常収益



連結経常利益



30

配当方針

31

配当方針

■ 基本的な考え方

株主資本利益率の向上と株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識し、配当については、グループ各社の顧客の信頼を維持・獲得するために必要な高い財務健全性を維持するとともに、今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針とする。

期末配当予想

- 2011年3月期予想：1株当たり4,000円（2010年3月期実績：1株当たり3,000円）
- 2012年3月期予想：1株当たり 20円 ※株式分割の影響を反映した数字です。

- ▶ 2011年3月期の期末配当については、2010年3月期の実績である1株当たり3,000円から4,000円へ増額しました。
 当社の連結純利益は、2007年10月に東京証券取引所市場第一部に上場した当時と比べて、着実にその水準を上回って推移してまいりました。特に、ソニー生命においては、資産運用ポートフォリオの見直しを進めた結果、利息収入を中心とする安定的な運用益を中長期的に期待することができる構造へと転換しております。さらに、現時点でソニー生命においては十分な健全性評価指標の水準を確保しており、当社において想定しうる今後の経済価値ベースの健全性評価指標を勘案しても、配当余力は十分にあると判断しました。
- ▶ 2012年3月期の期末配当については、配当総額は2011年3月期と同額を予定しておりますが、その場合、株式分割後であることから上記の通り1株当たり20円となる予定です。
- ▶ 2011年4月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって株式を分割し、個人投資家を含めた投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図りました。なお同時に、当社株式の売買単位を100株といたしました。

32

ソニー生命の2011年3月末MCEV【速報】

33

ソニー生命の2011年3月末MCEV【速報】

MCEVの計算結果【速報】

(億円)

項目	2010.3末	2011.3末	増減
MCEV	8,940	8,536	▲404
修正純資産	2,062	2,303	+241
保有契約価値	6,878	6,233	▲645
うち、新契約価値	556	568	+12

- ◆ MCEVは、超長期金利低下など市場環境の変化により、保有契約価値の減少が修正純資産の増加を上回ったため、減少しました。
- ◆ 2011年3月末において、超長期ゾーンの金利スワップレートが国債利回りを下回りました。ソニー生命では、将来の保険金等支払いに備えた資産運用を超長期国債中心に行うことにより、資産負債の金利リスクを総合的に管理していますので、社内管理目的においては負債の割引率に国債利回りを用いることが適切と認識しております。上記のMCEV計算では金利スワップレートを用いていますが、2011年3月末の保有契約価値の一部を構成する「確実性等価利益現価」と「オプションと保証の時間価値」の合計について、金利スワップレートに代えて国債利回りを用いて計算すると、保有契約価値、新契約価値は各々476億円、48億円の増加と試算されます。

※ 本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。第三者の検証を受けた2011年3月末時点のMCEV principlesに準拠したMCEVの公表は本年6月27日を予定しています。

参考情報

35

その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の営業状況

営業開始：2009年12月1日

資本金：200億円（資本準備金100億円を含む）

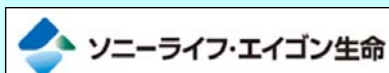
株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品：変額個人年金保険（3種類5商品）

販売チャネル：ライフプランナーおよび銀行（7行*）*2011年5月20日現在

主要業績指標（2010年度）：

新契約件数：781件、新契約高：76億円（2011年3月末・・・保有契約件数：1,218件、保有契約高：138億円）



ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2011年3月末の住宅ローン残高の24%

2010年度の住宅ローン新規融資実行金額の28%

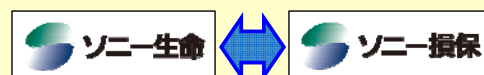
※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2010年度の新規自動車保険契約件数の約5%

※自動車保険取扱い開始：2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

36

その他トピックス②



<2010年度以降の主な取組み>

2010年 4月 1日	生保	ソニーライフ・エイゴン生命、株式会社と銀行を代理店とする変額個人年金保険の販売を開始
	銀行	ソニー銀行、近鉄不動産㈱との提携住宅ローンを開始
2010年 4月12日	損保	ソニー損保、横浜銀行を通じて自動車保険の販売を開始
2010年 4月19日	生保	ソニーライフ・エイゴン生命、㈱福島銀行を代理店とする変額個人年金保険の販売を開始
2010年 5月 1日	生保	ソニー生命、地域密着のサービス拡大を目指して、山形県に営業拠点を新設
	損保	ソニー損保、多摩信用金庫を通じて自動車保険の販売を開始
	生保	ソニー生命、100%子会社、㈱リブラの営業を開始、横浜市都筑区に来店型店舗「LIPLA」第1号店をオープン
2010年 6月24日	銀行	ソニー銀行、初の対面相談窓口として「住宅ローンプラザ」をオープン
2010年 7月12日	生保	ソニーライフ・エイゴン生命、㈱千葉興業銀行を代理店とする変額個人年金保険の販売を開始
2010年 7月26日	銀行	ソニー銀行、「外貨宅配」サービス開始
2010年 9月13日	銀行	ソニー銀行、住宅ローンの取り扱い物件に「中古マンション」を追加
2010年 9月16日	生保	ソニー生命、横浜市青葉区に「LIPLA」第2号店をオープン
2010年10月 4日	銀行	ソニー銀行、オークラヤ住宅㈱との提携住宅ローンを開始
2010年11月 2日	生保	ソニー生命、新商品「終身介護保障保険(低解約返戻金型)・介護一時金特約」を発売 『通減定期保険・通減定期保険特約』への「優良体・非喫煙者割引特則」の適用開始
2010年11月 8日	銀行	ソニー銀行、投資信託の分配金受け取りサービスを開始
2010年11月29日	銀行	ソニー銀行、毎月分配型ファンド6本の取扱いを開始
2011年 1月17日	生保	ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険「キャッチポイント」(年金原資保証型2010)を、㈱三井住友銀行を通じて販売開始
2011年 1月24日	銀行	ソニー銀行、毎月分配型ファンド2本と、直販以外での取扱いは初となる「コモンズ30ファンド」を販売開始
2011年 2月 1日	生保	ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険「ダブルアカウント」(年金原資保証型2010)を、ソニー生命のライフプランナー、および㈱みなと銀行を通じて販売開始
2011年 2月 1日	損保	ソニー損保、自動車保険について、保険料水準の見直し、契約距離区分追加などの自動車保険の改定を実施
2011年 2月 7日	生保	ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険「ダブルアカウント」(年金原資保証型2010)を、㈱十六銀行を通じて販売開始
2011年 3月19日	生保	ソニー生命、世田谷区玉川に「LIPLA」第3号店をオープン
2011年 4月 1日	損保	ソニー損保、苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」適合宣言
2011年 4月 1日	銀行	ソニー銀行、住宅ローン「団体信用生命保険(ワイド団信)」の取扱いを開始
2011年 4月11日	生保	ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険「ダブルアカウント」(年金原資保証型2010)を、㈱関西アーバン銀行を通じて販売開始
2011年 4月28日	損保	ソニー損保、スマートフォン向け無料アプリケーション「トラブルナビ」提供開始
2011年 5月 1日	銀行	ソニー銀行、「ソニーカード」の発行を開始し、クレジットカード事業に本格参入
2011年 5月 2日	生保	ソニー生命、新商品「三大疾病収入保障保険(Ⅱ型)」を発売
2011年 5月16日	銀行	ソニー銀行、「ブラジルリアル外貨預金」の取扱いを開始

37

ソニー生命の保有する有価証券の時価情報(一般勘定)



有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区分	2010.3末			2010.6末			2010.9末			2010.12末			2011.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	22,756	22,551	▲204	24,779	26,286	1,507	28,186	30,402	2,216	28,682	29,847	1,165	29,143	28,921	▲221
その他の有価証券	11,265	11,669	404	10,398	10,978	580	8,598	9,139	550	8,909	9,330	420	9,401	9,643	242
公 社 債	10,615	10,900	284	9,738	10,303	565	7,948	8,485	536	8,249	8,599	350	8,844	9,041	197
(うち転換社債)	136	132	▲3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	517	621	104	519	532	12	518	529	11	517	574	56	498	537	38
外国証券	80	80	▲0	20	20	0	-	-	-	19	18	▲0	19	18	▲0
その他の証券	51	67	15	119	121	2	121	123	1	123	138	14	38	46	7
合 計	34,021	34,221	199	35,178	37,265	2,087	36,775	39,541	2,766	37,592	39,178	1,586	38,544	38,565	20

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

2010.3末		2010.6末		2010.9末		2010.12末		2011.3末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
-	57	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てで表示

38

ソニー生命の純資産(指標別)の明細



純資産(BS上)／実質資産負債差額／ソルベンシー・マージン

(億円)	①純資産(BS上)		②実質資産負債差額		③ソルベンシー・マージン		備考
	2010.3末	2011.3末	2010.3末	2011.3末	2010.3末	2011.3末	
株主資本合計	1,773	2,098	1,773	2,098	1,703	2,007	③社外流出予定額控除後
その他有価証券評価差額金	154	70	154	70	—	—	
その他有価証券の含み損益	—	—	—	—	330	208	③税引前の90%
土地再評価差額金	▲14	▲14	▲14	▲14	—	—	
価格変動準備金	—	—	96	167	96	167	
危険準備金	—	—	484	515	484	515	
一般貸倒引当金	—	—	—	—	0	0	
土地の含み損益	—	—	26	19	16	10	②税引前(再評価後) ③税引前(再評価前)の85%
全期テメル式責任準備金相当額超過額	—	—	3,165	3,342	3,165	3,342	
配当準備金未割当部分	—	—	23	11	23	11	
将来利益	—	—	—	—	10	6	
税効果相当額	—	—	—	—	472	633	
満期保有債券の含み損益	—	—	▲204	▲221	—	—	②税引前
その他有価証券に係る繰延税金負債	—	—	128	80	—	—	
合計	1,913	2,153	5,634	6,069	6,302	6,903	

(注)「②実質資産負債差額」において、満期保有・責任準備金対応債券の含み損益を含まない場合の合計値は、10.3末:5,838億円、11.3末:6,291億円。

※金額は億円未満切捨てて表示

39

ソニー生命のソルベンシー・マージン比率



項目	(億円)	
	2011年3月末 (現行基準)	2011年3月末 (新基準)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,903	6,257
資本金等	2,007	2,007
価格変動準備金	167	167
危険準備金	515	515
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	208	208
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	10	10
全期テメル式責任準備金相当額超過額	3,342	3,342
配当準備金未割当部分	11	11
将来利益	6	6
税効果相当額	633	633
負債性資本調達手段等	—	—
全期テメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	▲639
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	476	727
保険リスク相当額 R1	200	200
第三分野保険の保険リスク相当額 R6	72	72
予定利率リスク相当額 R2	115	279
資産運用リスク相当額 R3	168	287
経営管理リスク相当額 R4	12	18
最低保証リスク相当額 R7	90	88
ソルベンシー・マージン比率 (A)/(1/2×(B))×100	2,900.1%	1,720.0%

(注)平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。

当該変更は2012年3月末(2011年度末)から適用されます。上記は、仮に当該変更を2011年3月末(2010年度末)に適用したと仮定した場合の数値です。

※金額は億円未満切捨てて表示

40



お問い合わせ先:

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL:03-5785-1074